

都 監 第 49 号
令和2年8月6日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美
都城市監査委員 上之園 誠
都城市監査委員 中 田 悟

令和元年度都城市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、それぞれ審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	2
第6 決算の概要	2
第7 審査意見	6
1 一般会計	6
2 特別会計	11
3 収入未済額等	12
4 不納欠損	13
5 市債残高	14
6 基金	14
7 財政分析指標	15
8 むすび	17
第8 審査の概要	
1 一般会計	18
2 特別会計	
(1) 食肉センター特別会計	51
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	53
(3) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	56
(4) 後期高齢者医療特別会計	58
(5) 公設地方卸売市場事業特別会計	61
(6) 整備墓地特別会計	64
(7) 工業用地造成事業特別会計	66
(8) 介護保険特別会計	68
(9) 電気事業特別会計	72
3 実質収支に関する調書	74
4 財産に関する調書	75

決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	83
第2表	一般会計款別歳出一覧表	85
第3表	市税収入状況	87
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	89
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	93
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	97

凡 例

- 1 文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが不適当なもの
 - 「 △ 」 …… マイナス
 - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの

令和元年度決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）第233条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度	一般会計歳入歳出決算
同	特別会計歳入歳出決算
	①食肉センター特別会計
	②国民健康保険特別会計（事業勘定）
	③国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
	④後期高齢者医療特別会計
	⑤公設地方卸売市場事業特別会計
	⑥整備墓地特別会計
	⑦工業用地造成事業特別会計
	⑧介護保険特別会計
	⑨電気事業特別会計
同	一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	一般会計・特別会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第3 審査の期間

令和2年7月6日から同年8月6日まで

第4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	107,974,120	103,657,396	101,224,354	2,433,042
特別会計	42,281,875	40,699,051	40,447,569	251,482
合 計	150,255,995	144,356,447	141,671,923	2,684,524

一般会計の決算額は、歳入 103,657,396 千円、歳出 101,224,354 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,433,042 千円である。

特別会計の決算額は、歳入 40,699,051 千円、歳出 40,447,569 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 251,482 千円である。

2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 収		
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)
	A	B	C(A-B)
一 般 会 計	103,657,396	101,224,354	2,433,042
特 別 会 計	40,699,051	40,447,569	251,482
食 肉 セ ン タ ー	352,004	352,004	0
国民健康保険(事業勘定)	19,869,309	19,859,081	10,228
国民健康保険(診療施設勘定)	25,268	25,268	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,151,927	2,137,910	14,017
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	42,662	42,662	0
整 備 墓 地	45,816	45,816	0
工 業 用 地 造 成 事 業	294,098	294,026	72
介 護 保 険	17,861,445	17,636,579	224,866
電 気 事 業	56,521	54,222	2,299
合 計	144,356,447	141,671,923	2,684,524

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）2,433,042 千円から、翌年度繰越財源1,000,849 千円を控除した実質収支は、1,432,193 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険及び電気事業の5会計である。

また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、介護保険及び電気事業の4会計である。

支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費遡 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
223,502	777,347	0	1,000,849	1,432,193
72	8,965	0	9,037	242,445
0	0	0	0	0
0	0	0	0	10,228
0	0	0	0	0
0	8,965	0	8,965	5,052
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
72	0	0	72	0
0	0	0	0	224,866
0	0	0	0	2,299
223,574	786,312	0	1,009,886	1,674,638

3 市債の状況

一般会計及び各特別会計の市債の残高は、次表のとおりである。

市債残高の状況

(単位:円)

区 分	平成 30 年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	令和元年度 借 入 額 C	令和元年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	71,886,944,386	8,371,523,882	7,710,280,000	71,225,700,504
特 別 会 計	1,488,512,078	184,993,024	333,900,000	1,637,419,054
食 肉 セ ン タ ー	234,052,059	130,694,069	0	103,357,990
公設地方卸売市場事業	33,344,019	6,444,955	25,200,000	52,099,064
整 備 墓 地	117,036,000	23,592,000	15,300,000	108,744,000
工業用地造成事業	660,970,000	30,000	293,400,000	954,340,000
電 気 事 業	443,110,000	24,232,000	0	418,878,000
合 計	73,375,456,464	8,556,516,906	8,044,180,000	72,863,119,558

一般会計と特別会計を合わせた市債の年度末現在高は、72,863,119,558 円で、前年度と比較すると 512,336,906 円 (0.7%) 減少している。本年度は、8,556,516,906 円の償還を行い、8,044,180,000 円の新規借入れを行った。

一般会計における市債の本年度末現在高は、71,225,700,504 円で、前年度と比較すると 661,243,882 円 (0.9%) 減少している。一般会計の借入額は、7,710,280,000 円で、前年度と比較すると 1,942,876,000 円 (33.7%) 増加している。本年度の借入れの主なものは、合併特例事業債 2,703,700,000 円 (一般会計本年度借入額の 35.1%)、臨時財政対策債 1,784,180,000 円 (同 23.1%)、学校教育施設等整備事業債 1,414,600,000 円 (同 18.3%) 及び運動公園整備事業債 339,800,000 円 (同 4.4%) である。

特別会計 (合計) における市債の本年度末現在高は、1,637,419,054 円で、前年度と比較すると 148,906,976 円 (10.0%) 増加している。特別会計 (合計) の借入額は、333,900,000 円で、前年度と比較すると 328,300,000 円 (49.6%) 減少している。本年度の借入れは、工業用地造成事業債 (工業用地造成事業特別会計) 293,400,000 円 (特別会計本年度借入額の 87.9%)、公設地方卸売市場事業債 (公設地方卸売市場事業特別会計) 25,200,000 円 (同 7.5%) 及び整備墓地事業債 (整備墓地特別会計) 15,300,000 円 (同 4.6%) である。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が 314,754,165 円、特別会計が 5,554,684 円で、合計 320,308,849 円となっている。

第7 審査意見

1 一般会計

本項においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。本市における普通会計は、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和元年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が1,031億4,103万3千円、歳出総額が1,007億799万1千円である。前年度と比較すると、歳入が75億9,805万9千円(8.0%)、歳出が84億4,342万9千円(9.2%)それぞれ増加している。

(1) 歳入について

ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等）に区分される。

歳入総額1,031億4,103万3千円のうち、自主財源は、522億6,537万円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は50.7%である。一方、依存財源は、508億7,566万3千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は49.3%である（図1参照）。

自主財源比率は、寄附金（ふるさと応援寄附金等）等の増加により、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。これを過去10年間について見てみると、平成29年度まで30%台から40%台で推移していたが、平成30年度から50%を超えている（図2参照）。

なお、平成30年度の宮崎県市町村財政概況から県内9市の自主財源比率の平均を見てみると、37.2%となっている。

図1 歳入決算の概要

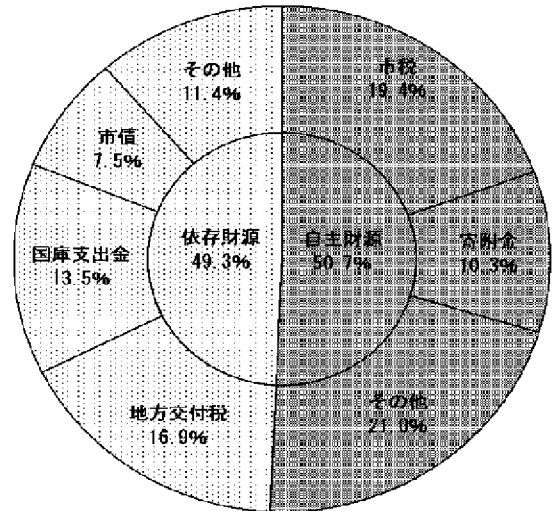
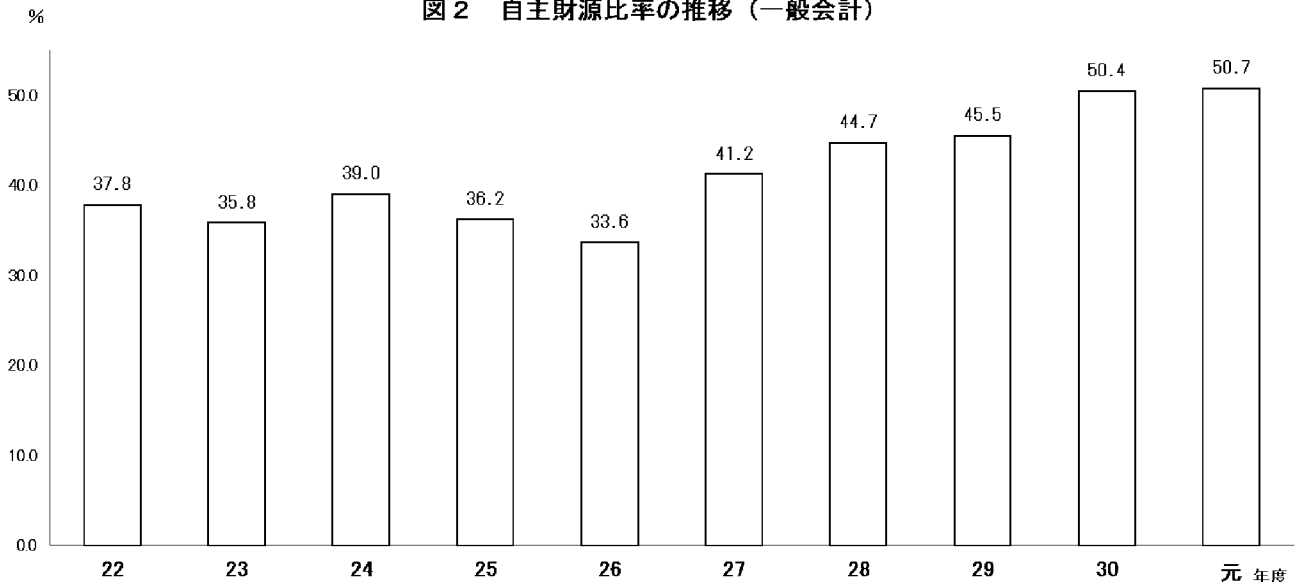


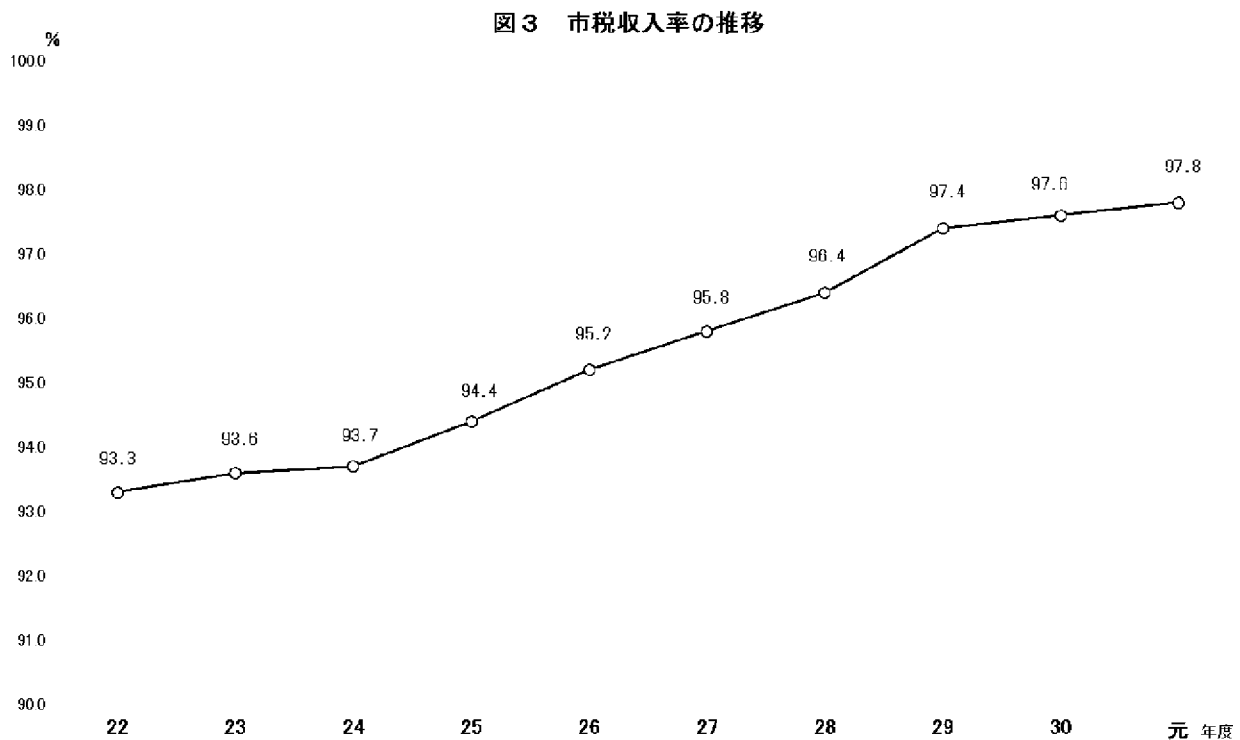
図2 自主財源比率の推移（一般会計）



イ 市税（自主財源）

市税は、199億8,911万8千円で、前年度と比較すると2億7,931万6千円（1.4%）増加している。これは、主に、給与所得等の増に伴う市民税所得割の増加及び新築家屋の増等による固定資産税の増加によるものである。

市税の収入率は、97.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。また、過去10年間の収入率は、一貫して上昇している（図3参照）。



ウ 寄附金（自主財源）

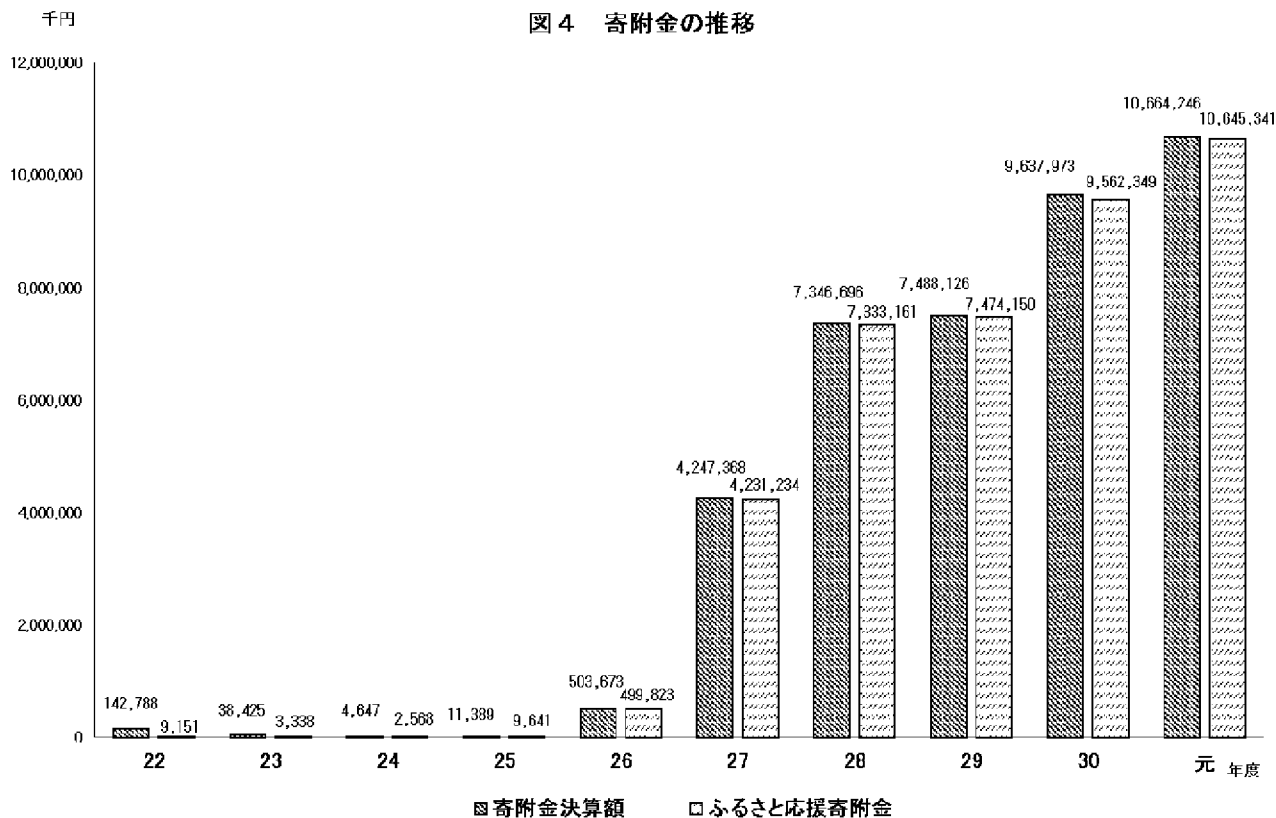
寄附金は、106億6,424万6千円で、前年度と比較すると10億2,627万3千円（10.6%）増加している。これは、主に、ふるさと応援寄附金の増加によるものであり、同寄附金は、106億4,534万1千円（寄附金の99.8%）である。寄附金の過去10年間の推移は、図4のとおりである。

令和元年度のふるさと応援寄附金は、前年度を上回る寄附額となり、過去最高額を更新した。

令和元年度の寄附は、503,916件で、前年度と比較すると、134,628件（21.1%）減少しているが、一件当たりの寄附額は増加している。

なお、新規寄附者の割合（前年度69%、本年度73%）、返礼品提供事業者数（前年度末86者、本年度末100者）は増加している。

図4 寄附金の推移



エ 繰入金（自主財源）

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、130億1,738万3千円で、前年度と比較すると14億5,357万1千円（12.6%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金からの繰入金及び減債基金からの繰入金の増加によるものである。

オ 地方交付税（依存財源）

地方交付税は、174億4,231万円で、前年度と比較すると3,463万1千円（0.2%）増加している。

カ 国庫支出金（依存財源）

国庫支出金は、139億5,923万3千円で、前年度と比較すると13億5,313万9千円（10.7%）増加している。これは、主に、冷房設備対応臨時特例交付金（小中学校）及び子どものための教育・保育給付交付金の増加によるものである。

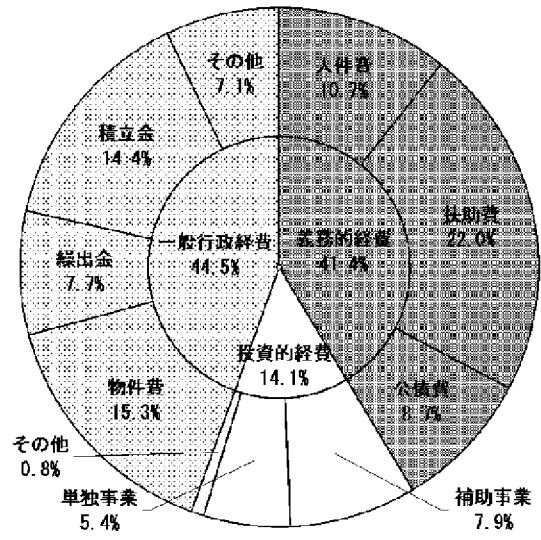
キ 市債（依存財源）

市債は、77億2,558万円で、前年度と比較すると19億5,667万6千円（33.9%）増加している。

(2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費（支出することが制度的に義務付けられている経費）、投資的経費（社会資本の整備に要する経費）及び一般行政経費（義務的及び投資的経費以外の経費）に区分することができる（図5参照）。

図5 歳出決算の概要



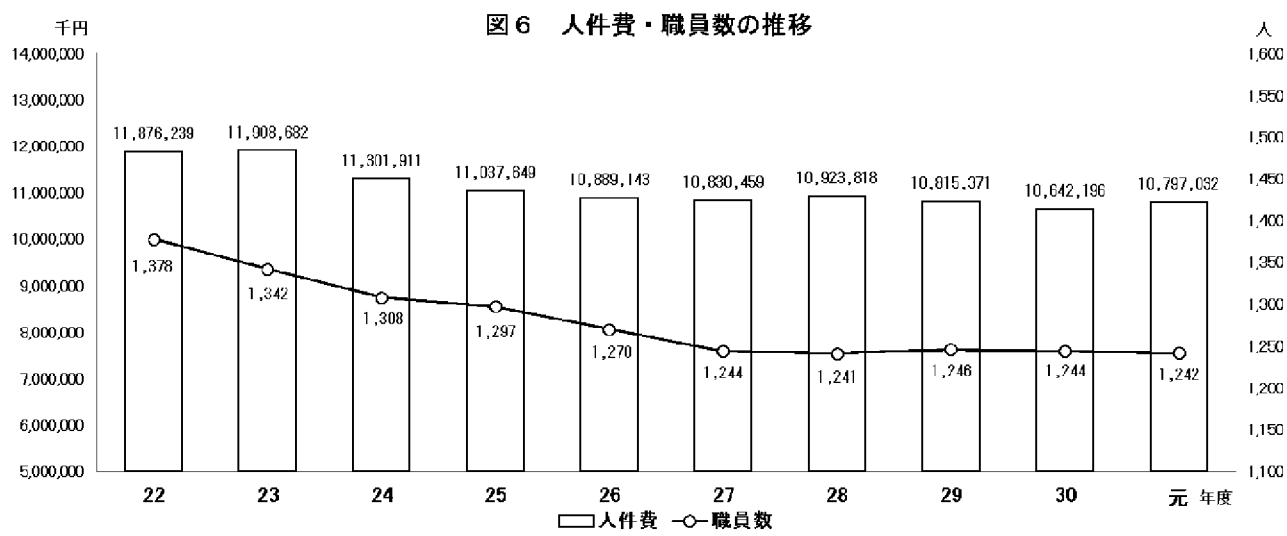
ア 義務的経費

義務的経費は、416億9,159万8千円（構成比41.4%）で、前年度と比較すると11億9,967万6千円（3.0%）増加している。本年度は、扶助費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、災害救助費及び教育費）、人件費及び公債費ともに増加している。

(ア) 人件費

人件費は、107億9,703万2千円で、前年度と比較すると1億5,483万6千円（1.5%）増加している。これは、主に、人事院勧告に伴う給与改定によるものである。

なお、職員数（普通会計）は、過去10年間（平成29年度を除く。）減少を続けている（図6参照）。



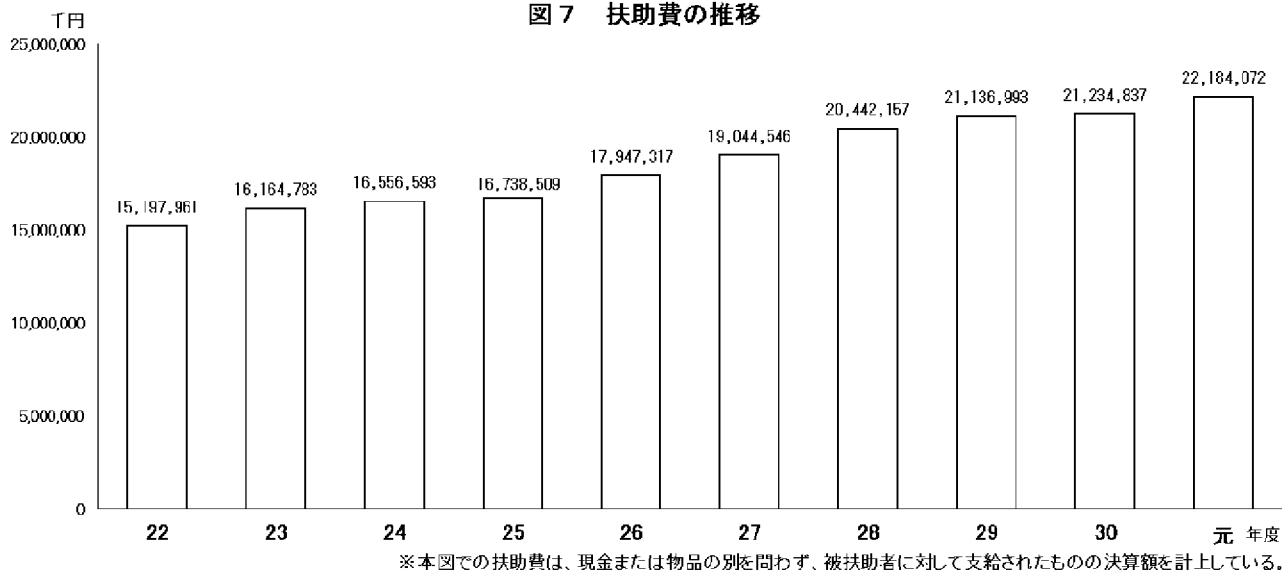
※本図での人件費は決算カード、職員数は地方公務員給与実態調査の数値を参照している。

(イ) 扶助費

扶助費は、221億8,407万2千円で、前年度と比較すると9億4,923万5千円（4.5%）増加している。これは、主に、認定こども園に係る施設型給付費及び障害者福祉サービス給付費が増加したためである。

なお、扶助費は、過去10年間一貫して増加しており、令和元年度は、10年前（平成22年度）の約1.5倍となっている（図7参照）。

図7 扶助費の推移



(ウ) 公債費

公債費は、87億1,049万4千円で、前年度と比較すると9,560万5千円(1.1%)増加している。

なお、本年度は、10億1,425万4千円の繰上償還を行っている。

イ 投資的経費

投資的経費は、141億5,879万6千円(構成比14.1%)で、前年度と比較すると41億2,545万1千円(41.1%)増加している。これは、主に、小中学校空調設備整備事業28億2,689万5千円(皆増)及び山之口運動公園整備事業5億8,610万1千円(皆増)が増加したためである。

ウ 一般行政経費

一般行政経費は、448億5,759万7千円(構成比44.5%)で、前年度と比較すると31億1,830万2千円(7.5%)増加している。増加したものは積立金等であり、また、減少したものは物件費及び維持補修費である。

(ア) 物件費

物件費は、154億4,707万1千円で、前年度と比較すると11億2,630万8千円(6.8%)減少している。これは、主に、ふるさと納税推進事業費15億7,016万6千円(対前年度比21.6%)が減少したためである。

(イ) 維持補修費

維持補修費は、6億6,159万7千円で、前年度と比較すると7,601万5千円(10.3%)減少している。これは、主に、庁舎等維持管理費4,023万8千円(対前年度比78.2%)、斎場管理費1,827万2千円(同82.2%)及び公営住宅管理運営費1,501万7千円(同9.4%)が減少したためである。

(ウ) 補助費等

補助費等は、42億239万2千円で、前年度と比較すると4億1,283万8千円(10.9%)増加している。これは、主に、プレミアム付商品券事業3億8,176万9千円(皆増)及び初期救急医療事業1億9,993万7千円(対前年度比13,454.7%)が増加したためである。

(エ) 繰出金

繰出金とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、77億1,049万7千円で、前年度と比較すると3億4,966万3千円(4.8%)増加している。これは、主に、食肉センター特別会計繰出金2億5,348万6千円(対前年度比257.4%)及び介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金1億4,333万3千円(同356.5%)が増加したためである。

(オ) 積立金

積立金とは、自治法第241条第1項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、145億3,996万3千円で、前年度と比較すると35億2,978万2千円(32.1%)増加している。これは、主に、公共施設整備等基金への積立金17億6,192万5千円(対前年度比14,846.0%)及びふるさと応援基金への積立金10億8,104万3千円(同11.3%)が増加したためである。

2 特別会計

特別会計のうち、御池簡易水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法を適用することになったため、平成31年3月31日をもって廃止された。その結果、特別会計は、11会計から9会計になった。

特別会計の決算額の合計は、歳入総額が406億9,905万1千円、歳出総額が404億4,756万9千円である。これらを前年度と比較すると、歳入が5億9,234万5千円(1.4%)、歳出が2億1,875万2千円(0.5%)それぞれ減少している。

特別会計は、電気事業特別会計を除き、全て一般会計等から繰入れを行っている。

特別会計の繰入金総額は、58億2,955万5千円(歳入総額に占める割合は、14.3%)で、前年度と比較すると5億6,185万4千円(10.7%)増加している。このうち、一般会計からの繰入金は55億9,744万1千円、特別会計間の繰入金は805万2千円、基金からの繰入金は2億2,406万2千円となっている。

繰入金が増加している特別会計は6会計であり、その主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)2億5,562万4千円(対前年度比15.1%)及び食肉センター特別会計2億5,348万6千円(同257.4%)である。繰入金が増加している特別会計は2会計であり、公設地方卸売市場事業特別会計1,048万円(対前年度比38.3%)等である。

3 収入未済額等

(1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、7億5,188万4千円で、その主なものは、市税4億869万円（一般会計収入未済額の54.4%）である（決算審査資料第5表）。

収入未済額を前年度と比較すると、6,409万9千円（7.9%）減少しており、これは、主に、固定資産税4,557万8千円（対前年度比17.9%）が減少したためである。

(2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、10億87万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億9,859万8千円（特別会計全体の収入未済額の79.8%）及び介護保険特別会計1億8,883万2千円（同18.9%）である（決算審査資料第6表）。

収入未済額合計を前年度と比較すると、1億8,461万1千円（15.6%）減少している。増加したものは、介護保険特別会計5,154万5千円（対前年度比37.5%増）及び後期高齢者医療特別会計90万8千円（同7.2%増）であり、また、減少したものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）1億7,391万6千円（同17.9%減）である。このほか、減少したものに簡易水道事業特別会計5,824万4千円（皆減）及び御池簡易水道事業特別会計490万4千円（皆減）があり、これらは、企業会計に移行したことによるものである。

(3) 収入未済額の推移

ア 一般会計

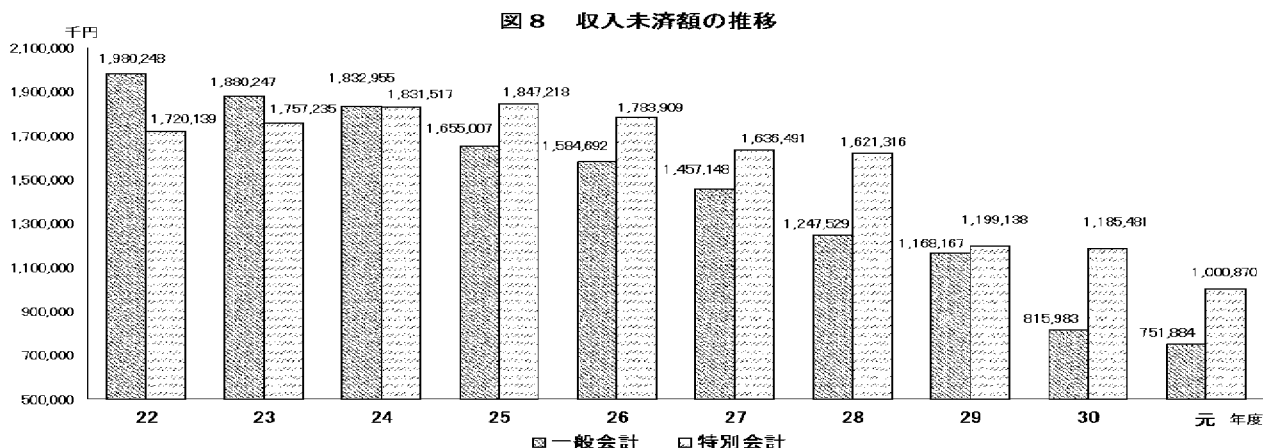
過去10年間の収入未済額の推移は、減少が続いている（図8参照）。平成30年度に大幅に減少しているのは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損によるものである。

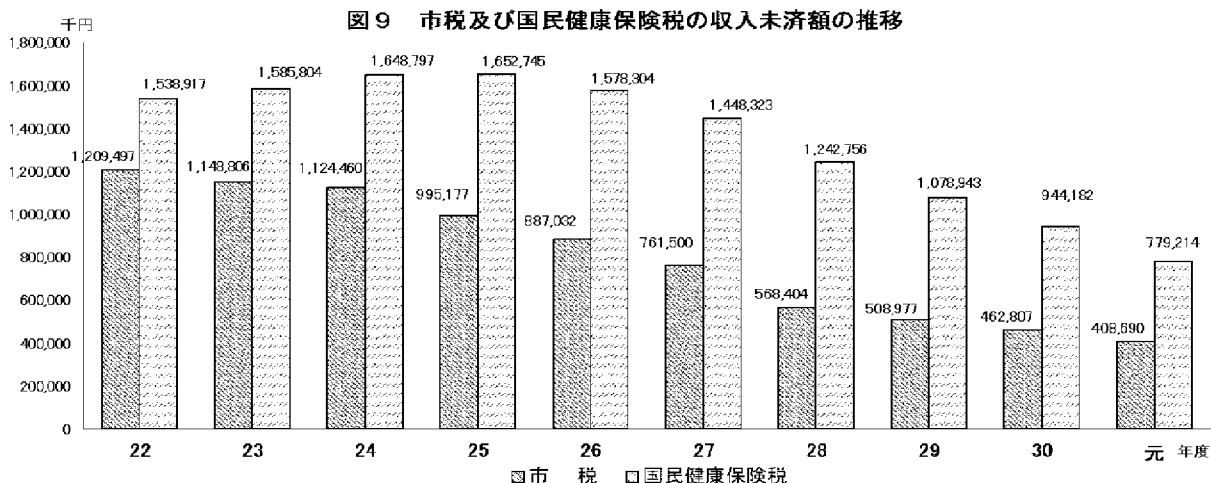
次に、収入未済額の54.4%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、一貫して減少している（図9参照）。

イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している（図8参照）。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものである。また、令和元年度には、御池簡易水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行した。

次に、収入未済額の77.9%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、平成25年度までは増加傾向にあったが、平成26年度からは減少している（図9参照）。





(4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

市税及び国民健康保険税の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続を励行しており、評価をしたい。これに対して、上記以外の債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、法令の規定に基づき、滞納処分ができるものについては滞納処分の手続により、また、滞納処分によることができないものについては強制執行等の手続により、積極的な債権回収が求められる。

4 不納欠損

(1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、5,254万1千円で、前年度と比較すると2億6,924万9千円(83.7%)減少している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額2億8,619万4千円(対前年度比98.5%)が減少したためである。

(2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、1億4,793万1千円で、前年度と比較すると439万5千円(2.9%)減少している。増加したものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)701万9千円(対前年度比6.1%増)であり、また、減少したものは介護保険特別会計934万9千円(同28.3%減)及び後期高齢者医療特別会計202万円(同41.7%減)である。このほか、企業会計に移行したことにより、簡易水道事業特別会計4万5千円(皆減)が減少している。

(3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、関係法令並びに都市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、適切な分納管理、強制徴収、徴収停止等の手続を行った上で、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められるものにつき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施する必要がある。

5 市債残高

(1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、712 億 2,570 万 1 千円で、前年度と比較すると 6 億 6,124 万 3 千円 (0.9%) 減少している。

なお、市債残高を市民 1 人当たりで見ると、43 万 5,711 円 (令和 2 年 3 月 31 日住基人口) で、前年度と比較すると 1,912 円 (0.4%) 減少している。

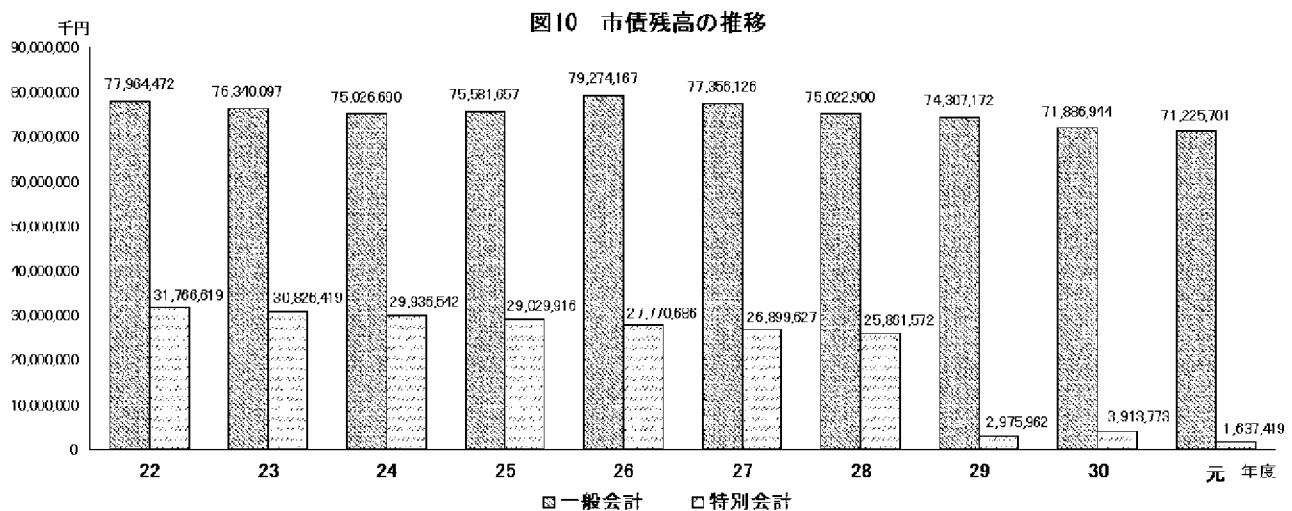
(2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、16 億 3,741 万 9 千円で、前年度と比較すると 22 億 7,635 万 4 千円 (58.2%) 減少している。前年度と比較して増加した主なものは、工業用地造成事業債 2 億 9,337 万円 (44.4%増) である。また、減少した主なものに、御池簡易水道事業債 3 億 7,334 万 5 千円 (皆減) 及び簡易水道事業債 20 億 5,191 万 6 千円 (皆減) があり、これらは、企業会計に移行したことによるものである。

(3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別過去 10 年間の市債残高の推移は、図 10 のとおりである。いずれの市債残高もおおむね減少傾向にある。

なお、特別会計が平成 29 年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものであり、令和元年度に減少しているのは、御池簡易水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことによるものである。



6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金 (財産維持基金)、資金を積み立てる基金 (積立基金) 及び定額の資金を運用するための基金 (運用基金) がある (自治法第 241 条第 1 項)。

(1) 財産維持基金

造林基金の本年度末現在高は、土地 (山林) が 8,456,500 m² で、前年度からの増減はない。立木の推定蓄積量は、274,478 m³ で、前年度と比較すると 4,581 m³ (1.7%) 増加している。

(2) 積立基金

積立基金（ふるさと応援基金外 24 基金）の本年度末現在高は、430 億 9,408 万 4 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,194 万 9 千円（0.7%）減少している。増加したものは、主に、ふるさと応援基金 18 億 1,910 万 2 千円（対前年度比 21.9%増）及び森林環境譲与税を原資に新設された元気な森づくり基金 3,351 万 4 千円（皆増）であり、また、減少したものは、主に、公共施設整備等基金 15 億 8,408 万 3 千円（同 21.9%減）及び合併算定替逓減対策基金 6 億 7,182 万 1 千円（同 17.6%減）である。

(3) 運用基金

運用基金（物品調達基金外 2 基金）の本年度末現在高は、18 億 7,013 万 3 千円で、前年度と比較すると 377 万 4 千円増加している。

7 財政分析指標

財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

項目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
基準財政収入額(注1)	18,463,216	18,313,606	149,610
基準財政需要額(注2)	33,952,926	33,419,990	532,936
財政力指数	0.541	0.535	0.006 ポイント
経常一般財源(注3)	39,804,855	39,742,422	68,248
経常経費充当一般財源(注4)	39,722,913	39,176,949	545,964
経常収支比率	95.5	93.4	2.1 ポイント
標準財政規模(注5)	41,181,302	41,439,276	△257,974
実質公債費比率	5.2	5.2	0.0
公債費負担比率	14.7	14.9	△0.2 ポイント

(注1)「基準財政収入額」(次の計算式による。)は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注2)「基準財政需要額」(次の計算式による。)は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{(\text{測定単位 1 当たり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口・面積等})} \times \text{補正係数} \quad (\text{寒冷補正等})$$

(注3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(注5)「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.541で、前年度と比較すると0.006ポイント上昇している。

なお、類似団体（決算統計において、各地方公共団体間の比較を行うために、人口や産業構造により類型分類されたグループ）の平成30年度平均（以下、この項において同じ。）は0.80であり、また、県内9市の平成30年度平均（以下、この項において同じ。）は0.45である。

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、95.5%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇（悪化）しており、厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は93.0%であり、また、県内9市の平均は94.2%である。

(3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

本年度は、5.2%で、前年度と同率である。

なお、類似団体の平均は4.9%であり、また、県内9市の平均は7.5%である。

(4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、14.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下（改善）しているものの、依然として厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は12.8%であり、また、県内9市の平均は14.4%である。

8 むすび

以上が本市における令和元年度の決算状況である。

普通会計における決算の規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、はじめて 1,000 億円を超えた。

本市における財政状況に関する諸指標を前年度と比較すると、財政力指数及び公債費負担比率は改善しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、適正とされる基準値を超えている。本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

歳入においては、ふるさと応援寄附金が 106 億 4,534 万 1 千円で、過去最高額を更新し、昨年度に引き続き自主財源比率が 50%を超えている。

また、自主財源の中心である市税の収入率は、97.8%（過去最高）であり、高い収入率となっている。市税の収入の確保は、税負担の公平と福祉行政の充実等を図る観点から極めて重要である。今後とも、法令に基づく適正・迅速な徴収事務が望まれる。

歳出においては、義務的経費が増加していることを踏まえ、今後とも効果的、効率的かつ経済的な執行に意を用いられたい。

第8 審査の概要

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額は103,657,395,832円、歳出決算額は101,224,353,895円である。これを前年度と比較すると、歳入で7,592,484,958円（7.9%）、歳出で8,437,855,037円（9.1%）、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,433,041,937円の黒字で、対前年度比25.8%の減少である。また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,432,192,971円の黒字で、対前年度比5.0%の増加である。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	103,657,395,832	96,064,910,874	7,592,484,958	7.9
歳出決算額	101,224,353,895	92,786,498,858	8,437,855,037	9.1
歳入歳出差引額	2,433,041,937	3,278,412,016	△845,370,079	△25.8
翌年度繰越財源	1,000,848,966	1,915,047,990	△914,199,024	△47.7
実質収支	1,432,192,971	1,363,364,026	68,828,945	5.0

(2) 歳入

予算現額は107,974,119,990円、調定額は104,459,090,602円、収入済額は103,657,395,832円である。

収入率は、調定額に対して99.2%である。

収入済額は、前年度と比較すると7,592,484,958円（7.9%）増加している。

不納欠損額は、52,541,043円であり、前年度と比較すると269,249,355円（83.7%）減少している。

収入未済額は、751,884,164円であり、前年度と比較すると64,098,685円（7.9%）減少している。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
令和元年度	107,974,119,990	104,459,090,602	103,657,395,832	52,541,043	
平成30年度	100,573,840,636	97,199,419,628	96,064,910,874	321,790,398	
比較増減	金額	7,400,279,354	7,259,670,974	7,592,484,958	△269,249,355
	率	7.4	7.5	7.9	△83.7

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
751,884,164	2,730,437	99.2
815,982,849	3,264,493	98.8
△64,098,685	△534,056	0.4ポイント
△7.9	△16.4	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ア 款別決算の状況

歳入決算額について、款の番号（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第9条、歳入歳出予算及び歳入歳出予算事項別明細書）順にみると、次表のとおりである。

歳入決算額を大きな順（款別）に見てみると、①「5市税」19,989,118,237円（構成比19.3%）、②「35地方交付税」17,442,310,000円（同16.8%）、③「55国庫支出金」13,983,514,497円（同13.5%）、④「75繰入金」13,017,382,666円（同12.6%）、⑤「70寄附金」10,664,246,008円（同10.3%）となっている。

款別決算状況

（単位：円・%）

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	19,989,118,237	19.3	19,709,801,531	20.5	279,316,706	1.4
10 地 方 譲 与 税	964,305,096	0.9	1,022,953,000	1.1	△58,647,904	△5.7
15 利 子 割 交 付 金	7,952,000	0.0	20,862,000	0.0	△12,910,000	△61.9
16 配 当 割 交 付 金	42,363,000	0.0	34,918,000	0.0	7,445,000	21.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,787,000	0.0	39,850,000	0.0	△17,063,000	△42.8
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,074,729,000	3.0	3,302,616,000	3.4	△227,887,000	△6.9
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,156,144	0.0	26,710,768	0.0	△554,624	△2.1
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,640,196	0.1	176,961,000	0.2	△85,320,804	△48.2
26 環 境 性 能 割 交 付 金	24,551,000	0.0	—	—	24,551,000	皆増
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,506,000	0.0	11,303,000	0.0	203,000	1.8
33 地 方 特 例 交 付 金	291,015,000	0.3	111,863,000	0.1	179,152,000	160.2
35 地 方 交 付 税	17,442,310,000	16.8	17,407,679,000	18.1	34,631,000	0.2
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,480,000	0.0	40,697,000	0.0	△3,217,000	△7.9
45 分 担 金 及 び 負 担 金	855,994,277	0.8	966,794,777	1.0	△110,800,500	△11.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,504,112,927	1.5	1,541,592,780	1.6	△37,479,853	△2.4
55 国 庫 支 出 金	13,983,514,497	13.5	12,608,108,446	13.1	1,375,406,051	10.9
60 県 支 出 金	7,126,590,609	6.9	6,840,683,684	7.1	285,906,925	4.2
65 財 産 収 入	191,900,924	0.2	308,513,135	0.3	△116,612,211	△37.8
70 寄 附 金	10,664,246,008	10.3	9,637,973,840	10.0	1,026,272,168	10.6
75 繰 入 金	13,017,382,666	12.6	11,563,812,524	12.0	1,453,570,142	12.6
80 繰 越 金	3,278,412,016	3.2	1,997,960,278	2.1	1,280,451,738	64.1
85 諸 収 入	3,299,049,235	3.2	2,925,853,111	3.0	373,196,124	12.8
90 市 債	7,710,280,000	7.4	5,767,404,000	6.0	1,942,876,000	33.7
合 計	103,657,395,832	100.0	96,064,910,874	100.0	7,592,484,958	7.9

イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源及び依存財源に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率	
自主財源	市税	19,989,118,237	19.3	19,709,801,531	20.5	279,316,706	1.4
	繰入金	13,017,382,666	12.6	11,563,812,524	12.0	1,453,570,142	12.6
	寄附金	10,664,246,008	10.3	9,637,973,840	10.0	1,026,272,168	10.6
	諸収入	3,299,049,235	3.2	2,925,853,111	3.0	373,196,124	12.8
	繰越金	3,278,412,016	3.2	1,997,960,278	2.1	1,280,451,738	64.1
	使用料及び手数料	1,504,112,927	1.5	1,541,592,780	1.6	△37,479,853	△2.4
	分担金及び負担金	855,994,277	0.8	966,794,777	1.0	△110,800,500	△11.5
	財産収入	191,900,924	0.2	308,513,135	0.3	△116,612,211	△37.8
計	52,800,216,290	50.9	48,652,301,976	50.6	4,147,914,314	8.5	
依存財源	地方交付税	17,442,310,000	16.8	17,407,679,000	18.1	34,631,000	0.2
	国庫支出金	13,983,514,497	13.5	12,608,108,446	13.1	1,375,406,051	10.9
	市債	7,710,280,000	7.4	5,767,404,000	6.0	1,942,876,000	33.7
	県支出金	7,126,590,609	6.9	6,840,683,684	7.1	285,906,925	4.2
	地方消費税交付金	3,074,729,000	3.0	3,302,616,000	3.4	△227,887,000	△6.9
	地方譲与税	964,305,096	0.9	1,022,953,000	1.1	△58,647,904	△5.7
	地方特例交付金	291,015,000	0.3	111,863,000	0.1	179,152,000	160.2
	自動車取得税交付金	91,640,196	0.1	176,961,000	0.2	△85,320,804	△48.2
	配当割交付金	42,363,000	0.0	34,918,000	0.0	7,445,000	21.3
	交通安全対策特別交付金	37,480,000	0.0	40,697,000	0.0	△3,217,000	△7.9
	ゴルフ場利用税交付金	26,156,144	0.0	26,710,768	0.0	△554,624	△2.1
	環境性能割交付金	24,551,000	0.0	—	—	24,551,000	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	22,787,000	0.0	39,850,000	0.0	△17,063,000	△42.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,506,000	0.0	11,303,000	0.0	203,000	1.8
利子割交付金	7,952,000	0.0	20,862,000	0.0	△12,910,000	△61.9	
計	50,857,179,542	49.1	47,412,608,898	49.4	3,444,570,644	7.3	
合計	103,657,395,832	100.0	96,064,910,874	100.0	7,592,484,958	7.9	

(注1) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源である。

(注2) 依存財源とは、国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源である。

ウ 各款の執行状況

(ア) 第5款 市税

a 収入状況

(a) 収入済額

収入済額は、19,989,118,237円で、前年度と比較すると279,316,706円（1.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、固定資産税266,218,927円（3.0%増）及び市民税（個人）165,336,746円（2.6%増）であり、また、減少した主なものは、市民税（法人）187,821,401円（同10.5%）及び市たばこ税2,702,152円（0.2%減）である。収入済額の内訳は、現年度分19,822,594,707円、滞納繰越分166,523,530円である。

収入率（対調定）は、97.8%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、33,821,185円で、前年度と比較すると12,038,759円（55.3%）増加している。これは、主に、固定資産税10,261,445円（対前年度比71.7%）及び都市計画税1,079,195円（同69.6%）が増加したためである。

収入未済額は、408,689,766円で、前年度と比較すると54,117,248円（11.7%）減少している。これは、主に、固定資産税45,577,900円（対前年度比17.9%）及び都市計画税5,175,100円（同18.9%）が減少したためである。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	19,803,757,000	20,428,902,612	19,989,118,237	33,821,185
平成30年度	18,494,152,000	20,191,138,577	19,709,801,531	21,782,426
比較増減	1,309,605,000	237,764,035	279,316,706	12,038,759

収入未済額	還付未済額	収 入 率 (対調定)
408,689,766	2,726,576	97.8
462,807,014	3,252,394	97.6
△54,117,248	△525,818	0.2ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

b 税目別収入済額等の状況

市税の税目別の収入済額状況、不納欠損額等状況及び収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税目	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市民税	7,995,175,668	99.2	63,742,852	38.9	8,058,918,520	98.0
個人	6,402,376,484	99.0	60,774,642	40.0	6,463,151,126	97.7
法人	1,592,799,184	99.8	2,968,210	25.4	1,595,767,394	99.3
固定資産税	8,988,370,155	99.3	87,890,501	34.5	9,076,260,656	97.5
軽自動車税	621,019,162	99.0	5,478,311	34.9	626,497,473	97.4
市たばこ税	1,299,955,244	100.0	0	—	1,299,955,244	100.0
都市計画税	918,074,478	99.3	9,411,866	34.5	927,486,344	97.4
合計	19,822,594,707	99.3	166,523,530	36.1	19,989,118,237	97.8

(注1) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

(注3) 軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

税目別収入済額状況

(単位:円・%)

税目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,463,151,126	6,297,814,380	165,336,746	2.6
市民税(法人)	1,595,767,394	1,783,588,795	△187,821,401	△10.5
固定資産税	9,076,260,656	8,810,041,729	266,218,927	3.0
軽自動車税	626,497,473	609,922,585	16,574,888	2.7
市たばこ税	1,299,955,244	1,302,657,396	△2,702,152	△0.2
都市計画税	927,486,344	905,776,646	21,709,698	2.4
合計	19,989,118,237	19,709,801,531	279,316,706	1.4

税目別不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	467	4,733,920	438	5,116,727	29	△382,807
市民税(法人)	16	773,784	4	154,339	12	619,445
固定資産税	4,232	24,574,400	738	14,312,955	3,494	10,261,445
軽自動車税	272	1,108,281	165	646,800	107	461,481
都市計画税	—	2,630,800	—	1,551,605	—	1,079,195
合計	4,987	33,821,185	1,345	21,782,426	3,642	12,038,759

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	150,662,403	152,779,619	△2,117,216	△1.4
市民税(法人)	10,573,396	11,680,174	△1,106,778	△9.5
固定資産税	209,698,012	255,275,912	△45,577,900	△17.9
軽自動車税	15,574,213	15,714,467	△140,254	△0.9
都市計画税	22,181,742	27,356,842	△5,175,100	△18.9
合計	408,689,766	462,807,014	△54,117,248	△11.7

(イ) 第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである(自動車重量譲与税法(昭和46年法律第90号)等)。

収入済額は、964,305,096円で、前年度と比較すると58,647,904円(5.7%)減少している。その内訳は、地方揮発油譲与税が55,461,904円(対前年度比18.8%)の減少、自動車重量譲与税が36,700,000円(同5.0%)の減少及び森林環境譲与税が33,514,000円(新設)の増加となっている。

なお、森林環境譲与税は、令和元年度から譲与が開始された。これは、「市町村譲与額の10分の5に相当する額を各市町村の区域内に存する私有林人工林の面積(……)で、市町村譲与額の10分の2に相当する額を各市町村の林業就業者数(……)で、市町村譲与額の10分の3に相当する額を各市町村の人口(……)で按分して譲与」されるものである(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)第28条第1項)。

収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額
令和元年度	964,305,000	964,305,096	964,305,096
平成30年度	1,022,953,000	1,022,953,000	1,022,953,000
比較増減	△58,648,000	△58,647,904	△58,647,904

税目別地方譲与税収入状況

(単位:円・%)

税目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
地方揮発油譲与税	239,903,096	295,365,000	△55,461,904	△18.8
自動車重量譲与税	690,888,000	727,588,000	△36,700,000	△5.0
森林環境譲与税	33,514,000	—	—	皆増
合計	964,305,096	1,022,953,000	△58,647,904	△5.7

(ウ) 第15款 利子割交付金

利子割交付金は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26）。

収入済額は、7,952,000円で、前年度と比較すると12,910,000円（61.9%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	19,103,000	7,952,000	7,952,000
平成30年度	10,808,000	20,862,000	20,862,000
比較増減	8,295,000	△12,910,000	△12,910,000

(エ) 第16款 配当割交付金

配当割交付金は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の47）。

収入済額は、42,363,000円で、前年度と比較すると7,445,000円（21.3%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	38,303,000	42,363,000	42,363,000
平成30年度	32,621,000	34,918,000	34,918,000
比較増減	5,682,000	7,445,000	7,445,000

(オ) 第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の67）。

収入済額は、22,787,000円で、前年度と比較すると17,063,000円（42.8%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	40,841,000	22,787,000	22,787,000
平成30年度	25,075,000	39,850,000	39,850,000
比較増減	15,766,000	△17,063,000	△17,063,000

(カ) 第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の115）。

収入済額は、3,074,729,000円で、前年度と比較すると227,887,000円（6.9%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	3,074,729,000	3,074,729,000	3,074,729,000
平成30年度	3,302,616,000	3,302,616,000	3,302,616,000
比較増減	△227,887,000	△227,887,000	△227,887,000

(キ) 第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第103条）。

収入済額は、26,156,144円で、前年度と比較すると554,624円（2.1%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	26,219,000	26,156,144	26,156,144
平成30年度	30,000,000	26,710,768	26,710,768
比較増減	△3,781,000	△554,624	△554,624

(ク) 第25款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市道の延長や面積に応じて、県から交付されるもの（地方税法第143条）であるが、自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止された。

収入済額は、91,640,196円で、前年度と比較すると85,320,804円（48.2%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	101,495,000	91,640,196	91,640,196
平成30年度	153,040,000	176,961,000	176,961,000
比較増減	△51,545,000	△85,320,804	△85,320,804

(ケ) 第26款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるもの(地方税法第177条の6)で、環境性能割は令和元年10月から導入された。環境性能割は、自動車取得税に代わる制度で、売買などにより自動車を取得した取得者に対して課税される税金である。

収入済額は、24,551,000円である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	12,912,000	24,551,000	24,551,000

(コ) 第30款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令(昭和32年政令第321号)に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,506,000円で、前年度と比較すると203,000円(1.8%)増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	11,303,000	11,506,000	11,506,000
平成30年度	11,326,000	11,303,000	11,303,000
比較増減	△23,000	203,000	203,000

(サ) 第33款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律(平成11年法律第17号)に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、291,015,000円で、前年度と比較すると179,152,000円(160.2%)増加している。これは、主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金146,738,000円(皆増)が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	428,806,000	291,015,000	291,015,000
平成30年度	111,863,000	111,863,000	111,863,000
比較増減	316,943,000	179,152,000	179,152,000

(シ) 第35款 地方交付税

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、17,442,310,000円で、前年度と比較すると34,631,000円（0.2%）増加している。これは、普通交付税24,667,000円（対前年度比0.2%）及び特別交付税9,964,000円（同0.7%）がそれぞれ増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	17,442,310,000	17,442,310,000	17,442,310,000
平成30年度	17,407,679,000	17,407,679,000	17,407,679,000
比較増減	34,631,000	34,631,000	34,631,000

税目別地方交付税収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
普通交付税	15,970,954,000	15,946,287,000	24,667,000	0.2
特別交付税	1,471,356,000	1,461,392,000	9,964,000	0.7
合 計	17,442,310,000	17,407,679,000	34,631,000	0.2

(ス) 第40款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項）。

収入済額は、37,480,000円で、前年度と比較すると3,217,000円（7.9%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	43,100,000	37,480,000	37,480,000
平成30年度	43,100,000	40,697,000	40,697,000
比較増減	0	△3,217,000	△3,217,000

(七) 第45款 分担金及び負担金

a 収入状況

分担金及び負担金は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第224条、地方財政法（昭和23年法律第109号。以下「地財法」という。）第27条等）。

(a) 収入済額

収入済額は、855,994,277円で、前年度と比較すると110,800,500円（11.5%）減少している。これは、主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、法人立保育所利用者負担金132,594,630円（対前年度比33.1%）が減少したためである。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、1,053,940円で、前年度と比較すると1,302,240円（55.3%）減少している。これは、全て保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）である。

収入未済額は、14,415,224円で、前年度と比較すると6,423,896円（30.8%）減少している。これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）4,794,120円（対前年度比27.9%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	839,971,000	871,463,441	855,994,277	1,053,940
平成30年度	949,886,000	989,990,077	966,794,777	2,356,180
比較増減	△109,915,000	△118,526,636	△110,800,500	△1,302,240

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
14,415,224	0	98.2
20,839,120	0	97.7
△6,423,896	0	0.5ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金（農林水産業費分担金）の収入済額は、2,338,885円で、前年度と比較すると3,904,193円（62.5%）減少している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
農林水産業費分担金	2,338,885	6,243,078	△3,904,193	△62.5
農業費分担金	2,338,885	6,243,078	△3,904,193	△62.5

c 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、853,655,392円で、前年度と比較すると106,896,307円（11.1%）減少している。これは、主に、民生費負担金123,321,286円（対前年度比22.5%）及び農林水産業費負担金1,979,436円（同21.0%）が減少したためである。

なお、民生費負担金が減少したのは、主に法人立保育所利用者負担金（児童福祉費負担金）132,594,630円（対前年度比33.1%）が減少したためである。

また、農林水産業費負担金が減少したのは、主に、農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金（農業費負担金）1,941,000円（対前年度比49.4%）が減少したためである。

そして、道路橋りょう費負担金15,311,806円（皆増）が増加したのは、道路改良事業（街区三股線）に伴う経費について、三股町負担分を受け入れたものである。

負担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費負担金	9,676,800	10,009,240	△332,440	△3.3
総務費負担金	9,676,800	10,009,240	△332,440	△3.3
民生費負担金	424,230,819	547,552,105	△123,321,286	△22.5
社会福祉費負担金	145,486,403	139,471,221	6,015,182	4.3
児童福祉費負担金	278,744,416	408,080,884	△129,336,468	△31.7
衛生費負担金	152,259,784	149,516,291	2,743,493	1.8
保健衛生費負担金	105,182,000	110,832,000	△5,650,000	△5.1
清掃費負担金	47,077,784	38,684,291	8,393,493	21.7
農林水産業費負担金	7,440,148	9,419,584	△1,979,436	△21.0
農業費負担金	3,350,768	5,330,204	△1,979,436	△37.1
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	153,257	136,156	17,101	12.6
労働諸費負担金	153,257	136,156	17,101	12.6
土木費負担金	15,311,806	0	15,311,806	皆増
道路橋りょう費負担金	15,311,806	0	15,311,806	皆増
消防費負担金	238,208,000	238,208,000	0	0.0
消防費負担金	238,208,000	238,208,000	0	0.0
教育費負担金	6,374,778	5,710,323	664,455	11.6
小学校費負担金	3,917,360	3,933,460	△16,100	△0.4
中学校費負担金	1,765,480	1,746,620	18,860	1.1
幼稚園費負担金	675,878	8,460	667,418	7,889.1
教育費負担金	16,060	21,783	△5,723	△26.3
合 計	853,655,392	960,551,699	△106,896,307	△11.1

(ソ) 第50款 使用料及び手数料

a 収入状況

使用料は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金であり（自治法第225条）、また、手数料は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（同法第227条）。

(a) 収入済額

収入済額は、1,504,112,927円で、前年度と比較すると37,479,853円（2.4%）減少している。その内訳は、使用料が32,458,185円（対前年度比2.5%）の減少、手数料が5,021,668円（同1.9%）の減少となっている。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、1,314,100円（使用料のみ）で、前年度と比較すると1,057,200円（対前年度比411.5%）増加している。その内訳は、市営住宅家賃が935,500円（対前年度比386.7%）の増加、公立保育所保育料（利用者負担分）が121,700円（同811.3%）の増加となっている。市営住宅家賃の不納欠損額1,177,400円が増加した理由は、入居者（1名）の破産等免責決定により不納欠損として処理したことによるものである。収入未済額は、24,745,458円（使用料のみ）で、前年度と比較すると685,753円（2.7%）減少している。これは、主に、市営住宅家賃680,638円（対前年度比3.2%）及び公立保育所保育料（利用者負担分）428,380円（同10.5%）が減少したためである。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	1,498,016,000	1,530,168,985	1,504,112,927	1,314,100
平成30年度	1,570,101,000	1,567,275,891	1,541,592,780	256,900
比較増減	△72,085,000	△37,106,906	△37,479,853	1,057,200

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
24,745,458	3,500	98.3
25,431,211	5,000	98.4
△685,753	△1,500	△0.1ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

b 使用料収入済額状況

使用料の収入済額は、1,246,141,425円で、前年度と比較すると32,458,185円（2.5%）減少している。これは、主に、土木使用料20,566,237円（対前年度比3.8%）及び民生使用料16,430,667円（同2.9%）が減少したためである。

なお、土木使用料の減少は、主に、住宅使用料のうち市営住宅家賃19,528,907円（対前年度比4.1%）が減少したためで、民生使用料の減少は、主に、児童福祉使用料のうち公立保育所保育料（利用者負担分）17,996,470円（同26.7%）が減少したためである。

使用料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
総務使用料	10,363,284	6,779,629	3,583,655	52.9
総務使用料	10,363,284	6,779,629	3,583,655	52.9
民生使用料	548,172,968	564,603,635	△ 16,430,667	△2.9
社会福祉使用料	2,556,190	2,668,350	△ 112,160	△4.2
児童福祉使用料	545,616,778	561,935,285	△ 16,318,507	△2.9
衛生使用料	66,558,902	66,879,081	△ 320,179	△0.5
保健衛生使用料	65,296,560	66,347,435	△ 1,050,875	△1.6
清掃使用料	1,262,342	531,646	730,696	137.4
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
農林水産業使用料	2,781,310	2,742,273	39,037	1.4
農業使用料	2,708,980	2,670,083	38,897	1.5
林業使用料	72,330	72,190	140	0.2
商工使用料	706,364	479,810	226,554	47.2
商工使用料	706,364	479,810	226,554	47.2
土木使用料	520,831,571	541,397,808	△ 20,566,237	△3.8
道路橋りょう使用料	47,426,007	46,683,741	742,266	1.6
河川使用料	1,049,662	538,064	511,598	95.1
公園使用料	4,755,799	4,747,895	7,904	0.2
住宅使用料	465,115,268	484,657,239	△ 19,541,971	△4.0
駐車場使用料	0	3,224,276	△ 3,224,276	皆減
法定外公共物使用料	2,484,835	1,546,593	938,242	60.7
消防使用料	700,880	748,240	△ 47,360	△6.3
消防使用料	700,880	748,240	△ 47,360	△6.3
教育使用料	96,014,146	94,957,134	1,057,012	1.1
小学校使用料	895,920	1,197,150	△ 301,230	△25.2
中学校使用料	460,370	240,000	220,370	91.8
社会教育使用料	15,000,654	16,703,127	△ 1,702,473	△10.2
保健体育使用料	32,679,609	33,046,648	△ 367,039	△1.1
幼稚園使用料	46,977,593	43,770,209	3,207,384	7.3
合計	1,246,141,425	1,278,599,610	△ 32,458,185	△2.5

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の37.3%を占める住宅使用料のうち、その99.4%を占める市営住宅家賃の収入状況は、次表のとおりである。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和元年度	458,408,340	99.0	4,041,498	19.0	462,449,838	95.5
平成30年度	477,440,500	99.2	4,538,245	20.4	481,978,745	95.7
比較増減	△19,032,160	△0.2ポイント	△496,747	△1.4ポイント	△19,528,907	△0.2ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
1,177,400	486.7	20,632,833	96.8	0
241,900	7.2	21,313,471	95.9	0
935,500	—	△680,638	—	0

(注) 平成30年度は①特定公共賃貸住宅家賃及び②山村定住住宅家賃を含んだ金額であるが、②については、平成30年度をもって全て売却された結果、令和元年度は①のみを含んだ金額である。

d 手数料収入済額状況

手数料の収入済額は、257,971,502円で、前年度と比較すると5,021,668円（1.9%）減少している。これは、主に、総務手数料3,462,292円（対前年度比3.5%）及び衛生手数料1,895,846円（同1.4%）が減少したためである。

なお、手数料の50.0%は衛生手数料（128,902,014円）が占めており、その主なものは、ごみ焼却処理手数料121,086,750円（衛生手数料の93.9%）である。

手数料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
総務手数料	96,254,508	99,716,800	△ 3,462,292	△3.5
総務手数料	96,254,508	99,716,800	△ 3,462,292	△3.5
民生手数料	3,309,860	3,478,370	△ 168,510	△4.8
社会福祉手数料	3,308,460	3,476,170	△ 167,710	△4.8
生活保護手数料	1,400	2,200	△ 800	△36.4
衛生手数料	128,902,014	130,797,860	△ 1,895,846	△1.4
清掃手数料	123,242,324	125,311,070	△ 2,068,746	△1.7
保健衛生手数料	5,659,690	5,486,790	172,900	3.2
農林水産業手数料	1,518,600	1,754,400	△ 235,800	△13.4
農業手数料	1,488,000	1,720,400	△ 232,400	△13.5
林業手数料	30,600	34,000	△ 3,400	△10.0
商工手数料	600	0	600	皆増
商工手数料	600	0	600	皆増
土木手数料	25,446,020	25,887,790	△ 441,770	△1.7
建築手数料	25,307,120	25,773,790	△ 466,670	△1.8
道路橋りょう手数料	54,300	42,600	11,700	27.5
都市計画手数料	84,600	71,400	13,200	18.5
公園手数料	0	0	0	—
消防手数料	2,539,300	1,357,950	1,181,350	87.0
消防手数料	2,539,300	1,357,950	1,181,350	87.0
教育手数料	600	0	600	皆増
教育総務手数料	600	0	600	皆増
合 計	257,971,502	262,993,170	△ 5,021,668	△1.9

(夕) 第55款 国庫支出金

国庫支出金は、第1号法定受託事務（自治法第2条第9項第1号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第10条等）。

収入済額は、13,983,514,497円で、前年度と比較すると1,375,406,051円（10.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、①小学校費補助金446,874,000円（670.7%増）、②児童福祉費補助金365,660,632円（9.8%増）、③中学校費補助金283,304,000円（12,895.0%増）及び④商工費補助金187,845,000円（35,111.2%増）であり、減少した主なものは、都市計画費補助金221,478,000円（38.0%減）、道路橋りょう費補助金136,931,738円（19.2%減）及び生活保護費負担金56,352,028円（2.7%減）である。

また、上記①及び同③が増加したのは、主にブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金（①につき312,227,000円（皆増）、③につき211,013,000円（皆増））が増加したこと、同②が増加したのは、主に子どものための教育・保育給付交付金428,297,632円（対前年度比13.6%）が増加したこと、同④が増加したのは、主にプレミアム付商品券事業費補助金101,050,000円（皆増）が増加したことによるものである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	15,678,576,000	13,983,514,497	13,983,514,497
平成30年度	13,985,444,738	12,608,108,446	12,608,108,446
比較増減	1,693,131,262	1,375,406,051	1,375,406,051

(チ) 第60款 県支出金

県支出金は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第10条等）。

収入済額は、7,126,590,609円で、前年度と比較すると285,906,925円（4.2%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、社会福祉費負担金101,225,681円（8.8%増）、児童福祉費負担金77,616,494円（5.3%増）及び林業費補助金63,586,400円（57.7%増）であり、また、減少した主なものは、保険基盤安定負担金19,582,994円（1.7%減）、児童福祉費補助金15,560,388円（2.1%減）及び住宅費補助金4,284,000円（37.5%減）である。

なお、社会福祉費負担金が増加したのは、主に、介護保険料軽減県負担金36,092,835円（対前年度比359.0%）が増加したためであり、児童福祉費負担金が増加したのは、主に、子どものための教育・保育給付費負担金66,726,035円（同4.6%）が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	7,872,782,000	7,126,590,609	7,126,590,609
平成30年度	7,594,013,000	6,840,683,684	6,840,683,684
比較増減	278,769,000	285,906,925	285,906,925

(ツ) 第65款 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、191,900,924円で、前年度と比較すると116,612,211円（37.8%）減少している。これは、主に、有価証券売払収入54,636,207円（皆減）及び土地売払収入31,478,781円（対前年度比20.7%）が減少したためである。

収入未済額は、5,851,559円で、前年度と比較すると525,900円（8.2%）減少している。収入未済額の主なものは、土地売払収入（区画整理保留地処分金）3,760,259円で、収入未済額の64.3%を占めている。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定)
令和元年度	164,038,000	197,752,483	191,900,924	5,851,559	97.0
平成30年度	280,862,000	314,890,594	308,513,135	6,377,459	98.0
比較増減	△116,824,000	△117,138,111	△116,612,211	△525,900	△1.0ポイント

(テ) 第70款 寄附金

寄附金は、私法上の贈与（民法（明治29年法律第89号）第549条）に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、10,664,246,008円で、前年度と比較すると1,026,272,168円（10.6%）増加している。これは、主に、指定寄附金1,068,131,079円（対前年度比11.1%）が増加したためである。

なお、寄附金の収入済額の内訳は、「目別収入済額状況」のとおりであり、その99.8%は、ふるさと応援基金寄附金10,645,340,769円である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和元年度	10,663,259,000	10,664,246,008	10,664,246,008
平成30年度	9,637,973,000	9,637,973,840	9,637,973,840
比較増減	1,025,286,000	1,026,272,168	1,026,272,168

目別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	1,261,089	43,120,000	△ 41,858,911	△97.1
指 定 寄 附 金	10,662,984,919	9,594,853,840	1,068,131,079	11.1
ふるさと応援基金寄附金	10,645,340,769	9,562,349,367	1,082,991,402	11.3
すこやか福祉基金寄附金	1,100,000	1,500,000	△ 400,000	△26.7
そ の 他 寄 附 金	16,544,150	31,004,473	△ 14,460,323	△46.6
合 計	10,664,246,008	9,637,973,840	1,026,272,168	10.6

(ト) 第75款 繰入金

繰入金は、一般会計と特別会計・基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、13,017,382,666円で、前年度と比較すると1,453,570,142円（12.6%）増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金繰入金2,083,787,000円（27.9%増）、減債基金繰入金553,973,000円（81.4%増）及び合併算定替逓減対策基金繰入金224,000,000円（50.0%増）である。

また、減少した主なものは、公共施設整備等繰入金812,908,000円（51.2%減）、こども基金繰入金477,969,000円（94.3%減）及び他会計基金繰入金128,913,000円（皆減）である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	13,324,132,000	13,017,382,666	13,017,382,666
平成30年度	13,146,571,000	11,563,812,524	11,563,812,524
比較増減	177,561,000	1,453,570,142	1,453,570,142

(ナ) 第80款 繰越金

繰越金は、前年度から持ち越された金額（現金預金）である。

収入済額は、3,278,412,016円で、前年度と比較すると1,280,451,738円（64.1%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	3,278,411,990	3,278,412,016	3,278,412,016
平成30年度	1,997,959,898	1,997,960,278	1,997,960,278
比較増減	1,280,452,092	1,280,451,738	1,280,451,738

(二) 第85款 諸収入

a 収入状況

諸収入は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

(a) 収入済額

収入済額は、3,299,049,235円で、前年度と比較すると373,196,124円（12.8%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、「商工費雑入」332,863,174円（70,367.6%増）、「教育費雑入」144,468,838円（321.8%増）及び「民生費雑入」46,075,130円（28.5%増）であり、また、減少した主なものは、「衛生費雑入」74,248,303円（12.8%減）、「総務費雑入」24,141,405円（11.2%減）及び「農林水産業費雑入」20,244,919円（54.6%減）である。

なお、増加した科目の主な要因は、「商工費雑入」についてはプレミアム付商品券販売収入332,112,000円（皆増）が、「教育費雑入」についてはスポーツ振興くじ助成金88,000,000円（対前年度比550.0%）が、「民生費雑入」については後期高齢者医療給付費市町村費負担金過年度返還金47,112,793円（同82.7%）が増加したためである。

また、減少した科目の主な要因は、「衛生費雑入」についてはスポーツ振興くじ助成金36,495,000円（皆減）及び資源回収売払料25,593,617円（対前年度比25.3%）が、「総務費雑入」については退職手当負担金（水道事業）14,800,494円（同67.7%）が、「農林水産業費雑入」については立木損害保険受入金18,454,595円（同78.6%）が減少したためである。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、16,351,818円で、前年度と比較すると281,043,074円（94.5%）減少している。これは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額286,193,803円（対前年度比98.5%）が減少したためである。

収入未済額は、298,182,157円で、前年度と比較すると2,345,888円（0.8%）減少している。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	3,355,571,000	3,613,582,849	3,299,049,235	16,351,818
平成30年度	2,862,693,000	3,523,768,949	2,925,853,111	297,394,892
比較増減	492,878,000	89,813,900	373,196,124	△281,043,074

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
298,182,157	361	91.3
300,528,045	7,099	83.0
△2,345,888	△6,738	8.3ポイント

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	224,012,838
民生費雑入(不正受給徴収金(生活保護法第78条)等)	59,285,723
商工費雑入(中心市街地再生プラン事業費補助金返還金等)	5,092,400
換地清算徴収金	3,729,648
奨学資金貸付金元金収入	1,888,500
土木費雑入(市営住宅退去者修繕費負担金等)	1,575,552
土地建物売払延納利息(山村定住住宅)	1,278,150
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	856,346
乳用素牛導入資金貸付金元利収入	388,000
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	75,000
合 計	298,182,157

(又) 第90款 市債

a 収入状況

市債は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

収入済額は、7,710,280,000円で、前年度と比較すると1,942,876,000円(33.7%)増加している。その増加の主なものは、学校教育施設等整備事業債であり、その内訳は、小学校債が829,300,000円(対前年度比510.3%)、中学校債が421,100,000円(皆増)及び幼稚園債が1,700,000円(皆増)である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和元年度	9,292,180,000	7,710,280,000	7,710,280,000
平成30年度	7,903,104,000	5,767,404,000	5,767,404,000
比較増減	1,389,076,000	1,942,876,000	1,942,876,000

b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、7.4%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	7,710,280,000	5,767,404,000	1,942,876,000	33.7
歳入総額	103,657,395,832	96,064,910,874	7,592,484,958	7.9
歳入総額に占める割合	7.4	6.0	1.4ポイント	—

c 起債別収入済額状況

起債別の収入済額の内訳は、次表のとおりであり、主なものは、合併特例事業債2,703,700,000円（収入済額の35.1%）及び臨時財政対策債1,784,180,000円（同23.1%）である。

合併特例事業債は11件あり、その主なものは、「公民館建設事業（社会教育債）」881,300,000円、「道路改良事業（道路橋りょう債）」454,800,000円、「山田総合支所複合施設整備事業（総務債）」434,500,000円、「体育施設整備事業（保健体育債）」417,400,000円及び「早水公園整備事業（都市計画債）」145,000,000円である。

また、臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債であり、その償還に係る費用が後年度の地方交付税で措置されるものである（地財法附則第33条の5の2）。

起債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
合併特例事業債	2,703,700,000	2,485,200,000	218,500,000	8.8
臨時財政対策債	1,784,180,000	2,207,404,000	△423,224,000	△19.2
学校教育施設等整備事業債	1,414,600,000	162,500,000	1,252,100,000	770.5
緊急防災・減災事業債	347,100,000	190,000,000	157,100,000	82.7
運動公園整備事業債	339,800,000	0	339,800,000	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	293,200,000	209,600,000	83,600,000	39.9
そ の 他	827,700,000	512,700,000	315,000,000	61.4
合 計	7,710,280,000	5,767,404,000	1,942,876,000	33.7

(3) 歳出

予算現額は107,974,119,990円で、支出済額は101,224,353,895円となっており、その結果、執行率は93.7%である。

支出済額は、前年度と比較すると8,437,855,037円（9.1%）増加している。

翌年度繰越額は、4,353,091,066円で、前年度と比較すると1,368,956,924円（23.9%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費3,802,315,125円及び継続費通次繰越額550,775,941円である。

なお、不用額は2,396,675,029円で、前年度と比較すると331,381,241円（16.0%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	107,974,119,990	101,224,353,895	4,353,091,066	2,396,675,029	93.7
平成30年度	100,573,840,636	92,786,498,858	5,722,047,990	2,065,293,788	92.3
比較増減	7,400,279,354	8,437,855,037	△1,368,956,924	331,381,241	1.4ポイント

ア 款別決算の状況

歳出決算額について、款の番号順にみると次表のとおりである。

歳出決算額を大きな順（款別）に見てみると、①「15民生費」32,795,911,020円（構成比32.4%）、②「10総務費」27,454,642,394円（同27.1%）、③「50教育費」9,809,336,587円（同9.7%）となっている。

款別決算状況

(単位:円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	354,483,341	0.4	352,956,547	0.4	1,526,794	0.4
10 総 務 費	27,454,642,394	27.1	24,927,099,931	26.9	2,527,542,463	10.1
15 民 生 費	32,795,911,020	32.4	31,654,631,751	34.1	1,141,279,269	3.6
20 衛 生 費	4,533,603,400	4.5	4,664,664,179	5.0	△131,060,779	△2.8
25 労 働 費	9,840,888	0.0	9,768,576	0.0	72,312	0.7
30 農 林 水 産 業 費	4,187,356,038	4.1	3,876,910,549	4.2	310,445,489	8.0
35 商 工 費	3,568,643,906	3.5	3,098,500,865	3.3	470,143,041	15.2
40 土 木 費	7,184,212,717	7.1	7,492,678,778	8.1	△308,466,061	△4.1
45 消 防 費	2,083,419,116	2.1	1,886,468,655	2.0	196,950,461	10.4
50 教 育 費	9,809,336,587	9.7	5,691,526,237	6.1	4,117,810,350	72.3
55 災 害 復 旧 費	556,626,441	0.5	540,724,730	0.6	15,901,711	2.9
60 公 債 費	8,686,278,047	8.6	8,590,568,060	9.3	95,709,987	1.1
合 計	101,224,353,895	100.0	92,786,498,858	100.0	8,437,855,037	9.1

イ 各款の執行状況

(ア) 第5款 議会費

支出済額は、354,483,341円（歳出総額の0.4%）で、前年度と比較すると1,526,794円（0.4%）増加している。

議会費の主なものは、議員報酬等240,203,538円（議会費の67.8%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	361,229,000	354,483,341	0	6,745,659	98.1
平成30年度	357,556,000	352,956,547	0	4,599,453	98.7
比較増減	3,673,000	1,526,794	0	2,146,206	△0.6ポイント

(イ) 第10款 総務費

a 執行状況

支出済額は、27,454,642,394円（歳出総額の27.1%）で、前年度と比較すると2,527,542,463円（10.1%）増加している。これは、主に、総務管理費2,438,365,093円（対前年度比10.5%）が増加したためである。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	27,866,486,000	27,454,642,394	5,557,000	406,286,606	98.5
平成30年度	25,182,192,600	24,927,099,931	0	255,092,669	99.0
比較増減	2,684,293,400	2,527,542,463	5,557,000	151,193,937	△0.5ポイント

b 項別執行状況

総務費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、総務管理費25,741,617,447円（総務費の93.8%）である。そして、総務管理費の主なものは、財産管理費14,770,142,656円（総務管理費の57.4%・対前年度比30.5%増）及び企画費5,959,023,106円（総務管理費の23.1%・対前年度比20.6%減）である。

財産管理費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 公共施設整備等基金積立金 1,773,793,000円（対前年度比1,761,925,000円・14,846.0%増）
- ② ふるさと応援基金積立金 10,645,441,000円（対前年度比1,081,043,000円・11.3%増）
- ③ 減債基金積立金 432,183,000円（対前年度比 431,388,000円・54,262.6%増）

一方、財産管理費で減少している主な事業は、庁舎等維持管理費155,346,068円（対前年度比111,722,641円・41.8%減）である。

また、企画費で減少している主な事業は、ふるさと納税推進事業費5,703,147,368円（対前年度比1,576,673,033円・21.7%減）である。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	26,107,443,000	25,741,617,447	5,557,000	360,268,553	98.6
徴 税 費	770,423,000	760,995,985	0	9,427,015	98.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	769,174,000	736,268,803	0	32,905,197	95.7
選 挙 費	100,953,000	100,250,001	0	702,999	99.3
統 計 調 査 費	54,611,000	52,162,972	0	2,448,028	95.5
監 査 委 員 費	63,882,000	63,347,186	0	534,814	99.2
合 計	27,866,486,000	27,454,642,394	5,557,000	406,286,606	98.5

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、旧市民会館費5,557,000円である。

(ウ) 第15款 民生費

a 執行状況

支出済額は、32,795,911,020円（歳出総額の32.4%）で、前年度と比較すると1,141,279,269円（3.6%）増加している。これは、主に、児童福祉費642,676,553円（対前年度比4.4%）及び社会福祉費509,329,701円（同3.6%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	34,058,176,300	32,795,911,020	501,209,000	761,056,280	96.3
平成30年度	32,532,022,000	31,654,631,751	164,397,300	712,992,949	97.3
比較増減	1,526,154,300	1,141,279,269	336,811,700	48,063,331	△1.0ポイント

b 項別執行状況

民生費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、児童福祉費15,185,926,516円（民生費の46.3%）及び社会福祉費14,625,330,920円（同44.6%）である。そして、児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費13,760,334,590円（児童福祉費の90.6%）である。また、社会福祉費の主なものは、老人福祉費6,557,139,205円（社会福祉費の44.8%）及び障害者福祉費5,002,498,587円（同34.2%）である。

民生費で増加している主な事業（目を構成する事業。以下同じ。）は、次のとおりである。

- ① 施設型給付費（認定こども園）（児童福祉費）
5,222,546,425円（対前年度比460,832,570円・9.7%増）
 - ② 障害者福祉サービス給付費（社会福祉費）
4,390,346,266円（対前年度比272,198,769円・6.6%増）
 - ③ 児童扶養手当給付費（児童福祉費）
1,367,786,804円（対前年度比247,717,000円・22.1%増）
- 一方、民生費で減少している主な事業は、次のとおりである。
- ① 法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）（児童福祉費）
122,637,000円（対前年度比178,148,000円・59.2%減）
 - ② 法人立保育所保育委託費（児童福祉費）
2,204,948,630円（対前年度比102,167,520円・4.4%減）
 - ③ 法人立児童福祉施設整備事業費補助金（認定こども園）（児童福祉費）
0円（対前年度比77,244,000円・皆減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	15,001,890,000	14,625,330,920	0	376,559,080	97.5
児童福祉費	15,991,475,300	15,185,926,516	501,209,000	304,339,784	95.0
生活保護費	3,062,961,000	2,983,543,584	0	79,417,416	97.4
災害救助費	1,850,000	1,110,000	0	740,000	60.0
合 計	34,058,176,300	32,795,911,020	501,209,000	761,056,280	96.3

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、501,209,000円で、全て児童福祉費に係る繰越明許費である。その内訳は、法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）342,028,000円、法人立児童福祉施設整備事業費補助金（認定こども園）135,733,000円及び公立保育所施設整備費23,448,000円である。

(工) 第20款 衛生費

a 執行状況

支出済額は、4,553,603,400円（歳出総額の4.5%）で、前年度と比較すると131,060,779円（2.8%）減少している。前年度と比較して増加したものは、保健衛生費73,016,563円（3.3%増）であり、また、減少したものは、清掃費204,077,342円（8.2%減）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	4,789,106,507	4,533,603,400	132,307,335	123,195,772	94.7
平成30年度	4,871,613,000	4,664,664,179	91,855,507	115,093,314	95.8
比較増減	△82,506,493	△131,060,779	40,451,828	8,102,458	△1.1ポイント

b 項別執行状況

衛生費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりであり、清掃費2,279,533,431円（衛生費の50.3%）及び保健衛生費2,254,069,969円（同49.7%）である。そして、清掃費の主なものは、塵芥処理費1,731,211,429円（清掃費の75.9%）である。また、保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費1,453,205,908円（保健衛生費の64.5%）及び予防費513,569,955円（同22.8%）である。

衛生費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 簡易水道事業補助金（保健衛生費）
118,609,000円（対前年度比118,609,000円・皆増）
- ② 上水道事業出資金（保健衛生費） 53,494,357円（対前年度比 53,494,357円・皆増）
- ③ 志和池最終処分場第3期建設事業費（清掃費）
76,714,000円（対前年度比 40,021,000円・109.1%増）

一方、衛生費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 大岩田最終処分場埋立地有効活用事業費（清掃費）
74,732,000円（対前年度比334,370,785円・81.7%減）
- ② 簡易水道事業特別会計繰出金（保健衛生費）
0円（対前年度比 78,535,104円・皆減）
- ③ 上是位川内・池之原地区簡易水道施設整備事業費（保健衛生費）
33,543,400円（対前年度比 54,382,640円・61.9%減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	2,415,379,000	2,254,069,969	79,156,000	82,153,031	93.3
清 掃 費	2,373,727,507	2,279,533,431	53,151,335	41,042,741	96.0
合 計	4,789,106,507	4,533,603,400	132,307,335	123,195,772	94.7

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、132,307,335円で、全て繰越明許費である。その内訳は、新型コロナウイルス対策費（保育所等・地域子育て支援事業）（保健衛生費）79,156,000円、志和池最終処分場管理費（清掃費）38,667,000円及び指定ごみ袋事業費（清掃費）14,484,335円である。

(オ) 第25款 労働費

支出済額は、9,840,888円（歳出総額の0.0%）で、前年度と比較すると72,312円（0.7%）増加している。

労働費の主なものは、女性活躍促進事業費3,127,380円（労働費の31.8%）、雇用促進事業費2,686,520円（同27.3%）及び中小企業退職金等共済制度加入促進事業費1,755,000円（同17.8%）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	10,708,000	9,840,888	0	867,112	91.9
平成30年度	10,510,000	9,768,576	0	741,424	92.9
比較増減	198,000	72,312	0	125,688	△1.0ポイント

(カ) 第30款 農林水産業費

a 執行状況

支出済額は、4,187,356,038円（歳出総額の4.1%）で、前年度と比較すると310,445,489円（8.0%）増加している。これは、主に、農業費268,008,774円（対前年度比7.4%）及び林業費42,436,215円（同16.1%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	4,887,108,000	4,187,356,038	540,088,800	159,663,162	85.7
平成30年度	4,507,233,000	3,876,910,549	544,628,000	85,694,451	86.0
比較増減	379,875,000	310,445,489	△4,539,200	73,968,711	△0.3ポイント

b 項別執行状況

農林水産業費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりであり、農林水産業費のうち92.7%は農業費3,880,409,108円である。そして、農業費の主なものは、畜産業費1,294,990,121円（農業費の33.4%）及び農地費1,293,413,728円（同33.3%）である。

農林水産業費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 食肉センター特別会計繰出金（農業費）
351,978,586円（対前年度比 253,485,571円・257.4%増）
- ② 林業・木材産業構造改革事業費（林業費）
119,084,000円（対前年度比 119,084,000円・皆増）
- ③ 御池簡易水道事業補助金（農業費）
99,876,000円（対前年度比 99,876,000円・皆増）

一方、農林水産業費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 農用地総合整備事業費負担金（農業費） 0円（対前年度比 131,228,829円・皆減）
- ② 御池簡易水道事業特別会計繰出金（農業費）
0円（対前年度比 46,732,904円・皆減）
- ③ 市有林管理費（林業費） 10,715,060円（対前年度比 39,649,426円・78.7%減）

項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	4,500,299,000	3,880,409,108	477,298,800	142,591,092	86.2
林 業 費	386,048,000	306,185,930	62,790,000	17,072,070	79.3
水 産 業 費	761,000	761,000	0	0	100.0
合 計	4,887,108,000	4,187,356,038	540,088,800	159,663,162	85.7

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、540,088,800円で、全て繰越明許費である。この主なものは、農業費の産地パワーアップ事業費316,858,000円、アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業費82,000,000円及び畜産競争力強化事業費35,302,000円である。

(キ) 第35款 商工費

a 執行状況

支出済額は、3,568,643,906円（歳出総額の3.5%）で、前年度と比較すると470,143,041円（15.2%）増加している。これは、主に、商工業振興費330,520,512円（対前年度比13.8%）及び観光費127,083,589円（同31.3%）が増加したためである。

商工費で増加している主な事業は、プレミアム付商品券事業費453,735,613円（対前年度比453,201,173円・84,799.3%増）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	3,853,429,000	3,568,643,906	138,054,000	146,731,094	92.6
平成30年度	3,283,570,662	3,098,500,865	14,000,000	171,069,797	94.4
比較増減	569,858,338	470,143,041	124,054,000	△24,338,703	△1.8ポイント

b 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、138,054,000円で、全て繰越明許費である。その内訳は、プレミアム付商品券事業費126,779,000円及び温泉施設等管理運営事業費11,275,000円である。

(ク) 第40款 土木費

a 執行状況

支出済額は、7,184,212,717円（歳出総額の7.1%）で、前年度と比較すると308,466,061円（4.1%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、住宅費169,518,453円（24.8%増）であり、また、減少した主なものは、都市計画費469,386,065円（15.1%減）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	7,848,911,023	7,184,212,717	623,387,641	41,310,665	91.5
平成30年度	8,063,430,960	7,492,678,778	480,911,023	89,841,159	92.9
比較増減	△214,519,937	△308,466,061	142,476,618	△48,530,494	△1.4ポイント

b 項別執行状況

土木費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、道路橋りょう費3,358,343,438円（土木費の46.7%）及び都市計画費2,647,602,615円（同36.9%）である。そして、道路橋りょう費の主なものは、道路維持費1,411,689,635円（道路橋りょう費の42.0%）及び道路新設改良費1,235,811,762円（同36.8%）である。また、都市計画費の主なものは、公園費1,303,654,215円（都市計画費の49.2%）及び公共下水道費1,081,805,650円（同40.9%）である。

なお、公共下水道費は、下水道事業会計への負担金等（繰出金）である。

土木費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 山之口運動公園整備事業費（社会資本整備総合交付金）（都市計画費）
688,108,232円（対前年度比688,108,232円・皆増）
- ② 公営住宅施設整備事業費（住宅費）
133,972,185円（対前年度比110,593,289円・473.0%増）
- ③ 都城インター工業団地関連整備事業（桜木地区）費（道路橋りょう費）
87,692,000円（対前年度比 87,692,000円・皆増）

一方、土木費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 早水公園整備事業費（社会資本整備総合交付金）（都市計画費）
247,560,702円（対前年度比941,510,017円・79.2%減）
- ② 都城駐屯地周辺道路改修等事業（鷹尾都原線）費（道路橋りょう費）
148,100,000円（対前年度比213,257,953円・59.0%減）
- ③ 小田川整備事業費（河川費）
0円（対前年度比 93,233,760円・皆減）

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	300,978,000	249,527,920	51,126,900	323,180	82.9
道 路 橋 り ょ う 費	3,589,135,694	3,358,343,438	210,763,951	20,028,305	93.6
河 川 費	124,228,720	74,888,536	44,338,000	5,002,184	60.3
都 市 計 画 費	2,972,957,609	2,647,602,615	317,158,790	8,196,204	89.1
住 宅 費	861,611,000	853,850,208	0	7,760,792	99.1
合 計	7,848,911,023	7,184,212,717	623,387,641	41,310,665	91.5

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、623,387,641円で、全て繰越明許費である。この主なものは、山之口運動公園整備事業費（社会資本整備総合交付金）（都市計画費）182,720,180円、社会資本整備総合交付金事業費（鷹尾上長飯通線）（都市計画費）119,075,510円及び橋りょう長寿命化修繕事業費（道路橋りょう費）84,041,200円である。

(ケ) 第45款 消防費

支出済額は、2,083,419,116円（歳出総額の2.1%）で、前年度と比較すると196,950,461円（10.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、常備消防費232,180,866円（15.2%増）であり、また、減少した主なものは、消防施設費27,369,558円（23.0%減）である。常備消防費の増加は、救助工作車及び高規格救急自動車の取得等によるものである。

消防費の主なものは、一般職職員給（常備消防費）1,409,134,780円（消防費の67.6%）及び消防団運営費（非常備消防費）228,555,545円（同11.0%）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,107,338,000	2,083,419,116	0	23,918,884	98.9
平成30年度	1,912,437,000	1,886,468,655	0	25,968,345	98.6
比較増減	194,901,000	196,950,461	0	△2,049,461	0.3ポイント

(コ) 第50款 教育費

a 執行状況

支出済額は9,809,336,587円（歳出総額の9.7%）で、前年度と比較すると4,117,810,350円（72.3%）増加している。これは、主に、空調設備整備事業に伴い、小学校費2,216,133,796円（対前年度比152.8%）及び中学校費1,296,157,056円（同261.3%）が増加したためである。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	12,618,437,200	9,809,336,587	2,225,425,941	583,674,672	77.7
平成30年度	10,272,154,364	5,691,526,237	4,130,107,200	450,520,927	55.4
比較増減	2,346,282,836	4,117,810,350	△1,904,681,259	133,153,745	22.3ポイント

b 項別執行状況

教育費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、小学校費3,666,870,952円（教育費の37.4%）、社会教育費1,950,605,929円（同19.9%）及び中学校費1,792,159,957円（同18.3%）である。そして、小学校費及び中学校費の主なものは、いずれも学校建設費であり、小学校費につき2,973,471,711円（小学校費の81.1%）、中学校費につき1,352,002,697円（中学校費の75.4%）である。また、社会教育費の主なものは、公民館費1,058,671,819円（社会教育費の54.3%）及び社会教育総務費419,387,001円（同21.5%）である。

教育費で増加している主な事業は、次のとおりである。

- ① 空調設備整備事業（小学校）費（小学校費）
1,717,678,294円（対前年度比1,680,746,757円・4551.0%増）
- ② 空調設備整備事業（中学校）費（中学校費）
1,109,217,304円（対前年度比1,085,605,337円・4597.7%増）
- ③ 志和池地区公民館建設事業費（社会教育費）
432,854,681円（対前年度比 346,479,579円・401.1%増）
- ④ 沖水地区公民館建設事業費（社会教育費）
441,505,582円（対前年度比 300,075,858円・212.2%増）

一方、教育費で減少している主な事業は、次のとおりである。

- ① 祝吉地区公民館建設事業費（社会教育費） 0円（対前年度比 356,278,745円・皆減）
- ② 体育施設整備事業費（保健体育費） 0円（対前年度比 140,860,080円・皆減）
- ③ 小学校施設整備単独事業費（小学校費）
22,041,800円（対前年度比 30,033,100円・57.7%減）

項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	657,119,000	643,988,731	0	13,130,269	98.0
小学校費	5,486,489,126	3,666,870,952	1,490,280,200	329,337,974	66.8
中学校費	2,643,879,000	1,792,159,957	677,734,000	173,985,043	67.8
社会教育費	2,036,029,074	1,950,605,929	57,411,741	28,011,404	95.8
保健体育費	1,726,429,000	1,691,850,214	0	34,578,786	98.0
幼稚園費	62,145,000	57,558,374	0	4,586,626	92.6
高等学校費	48,000	48,000	0	0	100.0
奨学金	5,951,000	5,930,000	0	21,000	99.6
大学費	348,000	324,430	0	23,570	93.2
合 計	12,618,437,200	9,809,336,587	2,225,425,941	583,674,672	77.7

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、2,225,425,941円で、繰越明許費1,674,650,000円及び継続費逐次繰越額550,775,941円である。繰越明許費の主なものは、トイレ洋式化推進事業（小学校）費（小学校費）768,984,000円及びトイレ洋式化推進事業（中学校）費（中学校費）494,398,000円である。また、継続費逐次繰越額の主なものは、五十市小学校建設事業費（小学校費）496,906,200円である。

(サ) 第55款 災害復旧費

a 執行状況

支出済額は556,626,441円（歳出総額の0.5%）で、前年度と比較すると15,901,711円（2.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、公共土木施設災害復旧費75,955,125円（25.5%増）であり、また、減少した主なものは、文教施設災害復旧費47,454,415円（皆減）及び都市施設災害復旧費21,373,981円（68.0%減）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	819,808,960	556,626,441	187,061,349	76,121,170	67.9
平成30年度	893,075,050	540,724,730	296,148,960	56,201,360	60.5
比較増減	△73,266,090	15,901,711	△109,087,611	19,919,810	7.4ポイント

b 項別執行状況

災害復旧費を項別にみると、「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、公共土木施設災害復旧費374,269,493円（災害復旧費の67.2%）及び農林水産施設災害復旧費172,306,556円（同31.0%）である。

項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	227,751,960	172,306,556	50,621,740	4,823,664	75.7
公共土木施設災害復旧費	578,186,000	374,269,493	136,439,609	67,476,898	64.7
都市施設災害復旧費	13,870,000	10,050,392	0	3,819,608	72.5
文教施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	819,808,960	556,626,441	187,061,349	76,121,170	67.9

c 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、187,061,349円で、全て繰越明許費である。その主なものは、現年発生公共土木施設補助災害復旧事業費（公共土木施設災害復旧費）100,900,000円及び現年発生農地農業用施設災害復旧事業費（農林水産施設災害復旧費）50,621,740円である。

(シ) 第60款 公債費

支出済額は、8,686,278,047円（歳出総額の8.6%）で、前年度と比較すると95,709,987円（1.1%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、8,371,523,882円で、前年度と比較すると183,892,439円（2.2%）増加している。

利子は、314,754,165円で、前年度と比較すると88,182,452円（21.9%）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	8,687,279,000	8,686,278,047	0	1,000,953	100.0
平成30年度	8,593,970,000	8,590,568,060	0	3,401,940	100.0
比較増減	93,309,000	95,709,987	0	△2,400,987	0.0ポイント

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	8,371,523,882	8,187,631,443	183,892,439	2.2
	利 子	314,754,165	402,936,617	△88,182,452	△21.9
	合 計 A	8,686,278,047	8,590,568,060	95,709,987	1.1
歳 出 総 額 B		101,224,353,895	92,786,498,858	8,437,855,037	9.1
歳出総額に占める割合 A/B		8.6	9.3	△0.7ポイント	—

(ス) 第70款 予備費

予備費の予算額は100,000,000円で、充用額は33,897,000円である。充用額を前年度と比較すると27,973,000円(472.2%)増加している。

充用先の主なものは、商工費(商工費)20,287,000円(充用額の59.8%)及び総務費(総務管理費)12,275,000円(同36.2%)である。これらは、新型コロナウイルス感染症拡大による指定管理料の増額や交通事故等による損害賠償金の支払など、緊急性の高いものの支出に充てたものである。

充用状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	予 算 現 額 (不 用 額)	充用率 B/A
令和元年度	100,000,000	33,897,000	66,103,000	33.9
平成30年度	100,000,000	5,924,000	94,076,000	5.9
比較増減	0	27,973,000	△27,973,000	28.0ポイント

款項別充用状況

(単位:円)

款	項	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	12,275,000
民 生 費	児 童 福 祉 費	38,000
衛 生 費	保 健 衛 生 費	277,000
商 工 費	商 工 費	20,287,000
土 木 費	都 市 計 画 費	1,020,000
合 計		33,897,000

2 特別会計

(1) 食肉センター特別会計

食肉センター特別会計は、都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき設置されていた。

なお、本会計は、食肉センター施設を民間事業者へ譲渡したことに伴い、令和2年3月31日をもって廃止された。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも352,004,086円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、352,004,086円で、前年度と比較すると251,973,571円（251.9%）増加している。これは、主に、施設改修事業等に伴う一般会計繰入金253,485,571円（対前年度比257.4%）が増加したためである。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金351,978,586円及び食肉センター使用料25,500円である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	354,195,000	352,004,086	352,004,086	0
平成30年度	101,169,000	100,030,515	100,030,515	0
比較増減	253,026,000	251,973,571	251,973,571	0

(イ) 繰入金

繰入金351,978,586円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると253,485,571円（257.4%）増加している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	351,978,586	98,493,015	253,485,571	257.4
歳 入 総 額	352,004,086	100,030,515	251,973,571	251.9
歳入総額に占める割合	100.0	98.5	1.5ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出済額は、352,004,086円で、前年度と比較すると251,973,571円（251.9%）増加している。これは、主に、施設改修事業費（汚水処理場回転円板等の修繕料）213,280,430円（皆増）が増加したためである。

支出済額の主なものは、施設改修事業費213,280,430円（支出済額の60.6%）及び公債費134,178,285円（同38.1%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	354,195,000	352,004,086	0	2,190,914	99.4
平成30年度	101,169,000	100,030,515	0	1,138,485	98.9
比較増減	253,026,000	251,973,571	0	1,052,429	0.5ポイント

(イ) 公債費

公債費は、134,178,285円で、前年度と比較すると38,484,099円（40.2%）増加している。これは、定時償還に加え、繰上償還を行ったためである。

歳出総額に占める公債費の割合は、38.1%である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	130,694,069	90,675,599	40,018,470	44.1
	利 子	3,484,216	5,018,587	△1,534,371	△30.6
合 計 A		134,178,285	95,694,186	38,484,099	40.2
歳 出 総 額 B		352,004,086	100,030,515	251,973,571	251.9
歳出総額に占める割合 A/B		38.1	95.7	△57.6ポイント	—

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条及び同法施行令（昭和33年政令第362号）第2条の規定に基づき設置されている。

ア 概況

歳入決算額は19,869,309,250円、歳出決算額は19,859,080,757円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも10,228,493円の黒字である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、19,869,309,250円で、前年度と比較すると621,232,798円（3.2%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、県補助金325,770,858円（2.4%増）、国民健康保険運営基金繰入金224,061,738円（皆増）及び繰越金121,788,135円（皆増）であり、また、減少した主なものは、国民健康保険税79,893,741円（2.1%減）である。

収入済額の主なものは、県補助金13,963,417,698円（収入済額の70.3%）、国民健康保険税3,760,531,017円（同18.9%）及び一般会計繰入金1,725,498,766円（同8.7%）である。

(イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、121,410,113円で、前年度と比較すると7,019,490円（6.1%）増加している。これは、国民健康保険税4,156,214円（対前年度比3.6%）及び雑入（第三者納付金及び返納金）2,863,276円（同562.6%）がいずれも増加したためである。不納欠損額の97.2%は、国民健康保険税118,037,917円である。

収入未済額は、798,597,572円で、前年度と比較すると173,916,176円（17.9%）減少している。これは、国民健康保険税164,968,002円（対前年度比17.5%）及び雑入（第三者納付金及び返納金）8,948,174円（同31.6%）がいずれも減少したためである。収入未済額の内訳は、国民健康保険税779,214,304円（収入未済額の97.6%）及び雑入19,383,268円（同2.4%）である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	20,294,633,000	20,785,053,735	19,869,309,250	121,410,113
平成30年度	19,458,089,000	20,331,648,948	19,248,076,452	114,390,623
比較増減	836,544,000	453,404,787	621,232,798	7,019,490

収入未済額	還付未済額
798,597,572	4,263,200
972,513,748	3,331,875
△173,916,176	931,325

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金1,949,560,504円の内訳は、一般会計繰入金1,725,498,766円及び国民健康保険運営基金繰入金224,061,738円で、前年度と比較すると255,624,019円（15.1%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、9.8%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	1,949,560,504	1,693,936,485	255,624,019	15.1
歳入総額	19,869,309,250	19,248,076,452	621,232,798	3.2
歳入総額に占める割合	9.8	8.8	1.0ポイント	—

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,760,531,017円で、前年度と比較すると79,893,741円（2.1%）減少している。この収入率は80.7%で、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、118,037,917円で、前年度と比較すると4,156,214円（3.6%）増加している。

収入未済額は、779,214,304円で、前年度と比較すると164,968,002円（17.5%）減少している。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和元年度	3,518,924,868	94.5	241,606,149	25.8	3,760,531,017	80.7
平成30年度	3,603,153,338	94.0	237,271,420	22.2	3,840,424,758	78.4
比較増減	△84,228,470	0.5ポイント	4,334,729	3.6ポイント	△79,893,741	2.3ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
118,037,917	103.6	779,214,304	82.5	4,183,000
113,881,703	70.4	944,182,306	87.5	3,306,675
4,156,214	—	△164,968,002	—	876,325

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳出

支出済額は、19,859,080,757円で、前年度と比較すると732,792,440円（3.8%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、医療給付費分納付金512,918,766円（14.2%増）、療養諸費234,222,298円（2.1%増）及び基金積立金（平成30年度決算に伴う黒字分）121,788,135円（皆増）であり、また、減少した主なものは、償還金及び還付加算金242,250,619円（83.5%減）である。

支出済額の主なものは、療養諸費11,655,367,836円（支出済額の58.7%）、医療給付費分納付金4,116,234,729円（同20.7%）及び高額療養費1,911,654,920円（同9.6%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	20,294,633,000	19,859,080,757	0	435,552,243	97.9
平成30年度	19,458,089,000	19,126,288,317	0	331,800,683	98.3
比較増減	836,544,000	732,792,440	0	103,751,560	△0.4ポイント

エ 事業状況

加入世帯数は、24,047世帯で、前年度と比較すると520世帯（2.1%）減少している。

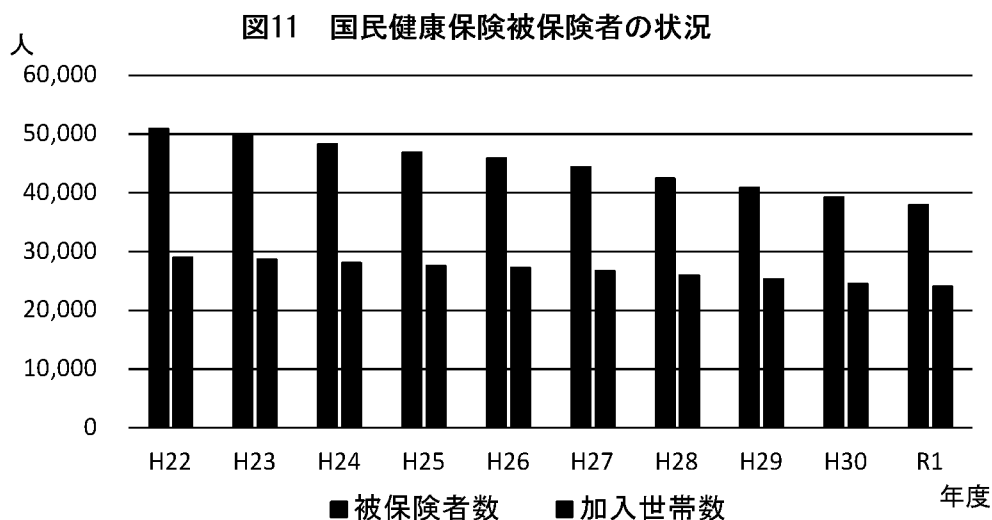
被保険者数は、37,934人で、前年度と比較すると1,309人（3.3%）減少している。

なお、過去10年間に於ける国民健康保険被保険者は、加入世帯数及び被保険者数ともに減少している（図11参照）。

国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減	
				A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	24,047	24,567	△520	△2.1
被保険者数	人	37,934	39,243	△1,309	△3.3

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。



(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)は、国民健康保険法第10条及び同法施行令第2条の規定に基づき設置されている。

本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)が設置されている。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも25,267,927円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)はいずれも0円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、25,267,927円で、前年度と比較すると3,508,658円(12.2%)減少している。これは、主に、入院外来収入1,962,874円(対前年度比20.4%)及び他会計繰入金1,568,251円(同9.6%)が減少したためである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金14,788,900円(収入済額の58.5%)及び入院外来収入7,671,721円(同30.4%)である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	28,416,000	25,267,927	25,267,927	0
平成30年度	32,670,000	28,776,585	28,776,585	0
比較増減	△4,254,000	△3,508,658	△3,508,658	0

(イ) 繰入金

繰入金14,788,900円の内訳は、一般会計繰入金6,736,900円(繰入金の45.6%)及び国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金8,052,000円(同54.4%)であり、前年度と比較すると1,568,251円(9.6%)減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、58.5%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	14,788,900	16,357,151	△1,568,251	△9.6
歳 入 総 額	25,267,927	28,776,585	△3,508,658	△12.2
歳入総額に占める割合	58.5	56.8	1.7ポイント	—

ウ 歳出

支出済額は、25,267,927円で、前年度と比較すると3,508,658円（12.2%）減少している。これは、主に、一般管理費2,016,678円（対前年度比8.9%）及び医薬品衛生材料費1,333,497円（同22.5%）が減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費20,581,884円（支出済額の81.5%）及び医薬品衛生材料費4,601,566円（同18.2%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	28,416,000	25,267,927	0	3,148,073	88.9
平成30年度	32,670,000	28,776,585	0	3,893,415	88.1
比較増減	△4,254,000	△3,508,658	0	△745,342	0.8ポイント

エ 診療実績

外来患者延数は、965人で、前年度と比較すると146人（13.1%）減少している。

一日平均外来患者数は、4.0人で、前年度と比較すると0.6人（13.0%）減少している。

外来患者数状況

区 分	単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
実 診 療 日 数	日	241	244	△3	△1.2
外 来 患 者 延 数	人	965	1,111	△146	△13.1
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	4.0	4.6	△0.6	△13.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第49条の規定に基づき設置されている。

ア 概況

歳入決算額は2,151,927,479円、歳出決算額は2,137,910,979円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、14,016,500円の黒字である。また、繰越明許費8,965,000円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は5,051,500円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、2,151,927,479円で、前年度と比較すると19,758,175円（0.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、後期高齢者医療保険料19,474,600円（1.5%増）及び受託事業収入（健診事業収入）3,201,286円（2.6%増）であり、また、減少した主なものは、国庫補助金3,439,000円（皆減）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,279,079,100円（収入済額の59.4%）及び一般会計繰入金715,540,834円（同33.3%）である。

(イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、2,821,700円で、前年度と比較すると2,020,300円（41.7%）減少している。

収入未済額は、13,440,900円で、前年度と比較すると908,000円（7.2%）増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	2,167,804,000	2,166,813,879	2,151,927,479	2,821,700
平成30年度	2,142,596,000	2,148,551,204	2,132,169,304	4,842,000
比較増減	25,208,000	18,262,675	19,758,175	△2,020,300

収入未済額	還付未済額
13,440,900	1,376,200
12,532,900	993,000
908,000	383,200

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金715,540,834円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると357,005円（0.0%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、33.3%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	715,540,834	715,183,829	357,005	0.0
歳入総額	2,151,927,479	2,132,169,304	19,758,175	0.9
歳入総額に占める割合	33.3	33.5	△0.2ポイント	—

(エ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,279,079,100円で、前年度と比較すると19,474,600円（1.5%）増加している。この収入率は98.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和元年度	1,274,422,900	99.3	4,656,200	37.3	1,279,079,100	98.7
平成30年度	1,252,161,500	99.5	7,443,000	40.9	1,259,604,500	98.6
比較増減	22,261,400	△0.2ポイント	△2,786,800	△3.6ポイント	19,474,600	0.1ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
2,821,700	58.3	13,440,900	107.2	1,375,600
4,842,000	98.3	12,532,900	68.9	992,700
△2,020,300	—	908,000	—	382,900

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳出

支出済額は、2,137,910,979円で、前年度と比較すると10,320,275円（0.5%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10,741,803円（0.6%増）及び健康保持増進事業費2,913,024円（2.4%増）であり、また、減少した主なものは、総務管理費4,048,397円（4.0%減）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,909,816,794円（支出済額の89.3%）である。

翌年度繰越額8,965,000円は、全て総務管理費（システム導入業務等委託料）に係る繰越明許費である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,167,804,000	2,137,910,979	8,965,000	20,928,021	98.6
平成30年度	2,142,596,000	2,127,590,704	0	15,005,296	99.3
比較増減	25,208,000	10,320,275	8,965,000	5,922,725	△0.7ポイント

エ 事業状況

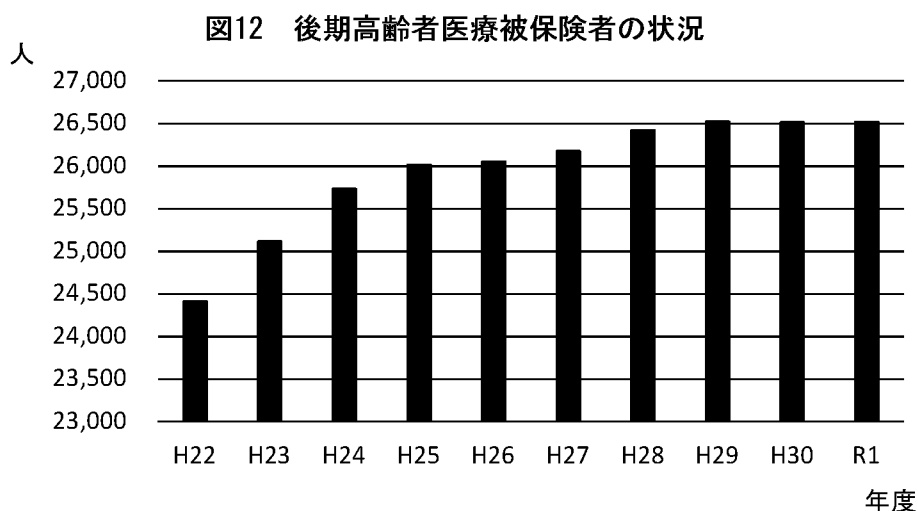
被保険者数は、26,523人で、前年度と比較すると4人（0.0%）増加している。

なお、過去10年間における後期高齢者医療被保険者は、平成27年度までは増加傾向にあり、平成28年度以降は、ほぼ横ばいである（図12参照）。

後期高齢者医療被保険者の状況

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
		A	B	A - B	率(%)
被 保 険 者 数	人	26,523	26,519	4	0.0

（注）被保険者数は、年度平均である。



(5) 公設地方卸売市場事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。また、本会計に係る施設の指定管理者として、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）第5条の規定に基づき、株式会社都城公設卸売市場が指定されている。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも42,662,458円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、42,662,458円で、前年度と比較すると15,108,318円（54.8%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、商品売場棟建設事業に伴う公設地方卸売市場事業債25,200,000円（皆増）であり、また、減少した主なものは、一般会計繰入金10,480,248円（38.3%減）である。

収入済額の主なものは、公設地方卸売市場事業債25,200,000円（収入済額の59.1%）及び一般会計繰入金16,859,992円（同39.5%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	42,784,000	42,662,458	42,662,458	0
平成30年度	28,441,000	27,554,140	27,554,140	0
比較増減	14,343,000	15,108,318	15,108,318	0

(イ) 繰入金

繰入金16,859,992円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると10,480,248円（38.3%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、39.5%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	16,859,992	27,340,240	△10,480,248	△38.3
歳 入 総 額	42,662,458	27,554,140	15,108,318	54.8
歳入総額に占める割合	39.5	99.2	△59.7ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出済額は、42,662,458円で、前年度と比較すると15,108,318円（54.8%）増加している。前年度と比較して増加したものは、市場整備費21,746,880円（430.3%増）及び市場管理費1,564,232円（21.4%増）であり、また、減少したものは、公債費8,202,794円（54.0%減）である。

支出済額の主なものは、市場整備費26,801,280円（支出済額の62.8%）及び市場管理費8,876,650円（同20.8%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	42,784,000	42,662,458	0	121,542	99.7
平成30年度	28,441,000	27,554,140	0	886,860	96.9
比較増減	14,343,000	15,108,318	0	△765,318	2.8ポイント

(イ) 公債費

公債費は、6,984,528円で、前年度と比較すると8,202,794円（54.0%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、16.4%である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	6,444,955	14,282,410	△7,837,455	△54.9
	利 子	539,573	904,912	△365,339	△40.4
合 計 A		6,984,528	15,187,322	△8,202,794	△54.0
歳 出 総 額 B		42,662,458	27,554,140	15,108,318	54.8
歳出総額に占める割合 A/B		16.4	55.1	△38.7ポイント	—

エ 取扱高の状況

4卸売会社（青果2社、水産物1社、花き1社）の取扱高は、5,590,957,516円で、前年度と比較すると523,303,582円（8.6%）減少している。

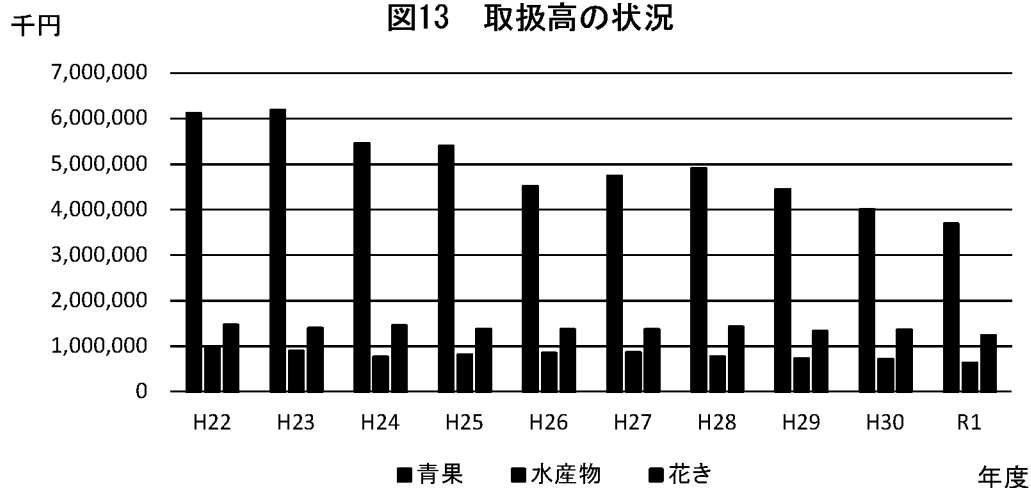
なお、過去10年間における取扱高の推移を見てみると、いずれもおおむね減少傾向にある（図13参照）。

取扱高の状況

（単位：円・%）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
青果	3,695,875,571	66.1	4,015,841,877	65.7	△319,966,306	△8.0
水産物	644,705,723	11.5	726,115,888	11.9	△81,410,165	△11.2
花き	1,250,376,222	22.4	1,372,303,333	22.4	△121,927,111	△8.9
合計	5,590,957,516	100.0	6,114,261,098	100.0	△523,303,582	△8.6

図13 取扱高の状況



(6) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている墓地8か所のうち、本会計による整備・管理の対象となっているのは、上長飯霊地公園のみである。

ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも45,815,837円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、45,815,837円で、前年度と比較すると15,564,674円（51.5%）増加している。これは、主に、合葬墓建設事業に伴う墓地整備事業債13,800,000円（対前年度比920.0%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金29,592,971円（収入済額の64.6%）及び墓地整備事業債15,300,000円（同33.4%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	46,421,000	45,815,837	45,815,837	0
平成30年度	31,065,000	30,251,163	30,251,163	0
比較増減	15,356,000	15,564,674	15,564,674	0

(イ) 繰入金

繰入金29,592,971円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると2,871,058円（10.7%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、64.6%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	29,592,971	26,721,913	2,871,058	10.7
歳 入 総 額	45,815,837	30,251,163	15,564,674	51.5
歳入総額に占める割合	64.6	88.3	△23.7ポイント	—

(ウ) 市債

市債発行額は、15,300,000円で、前年度と比較すると13,800,000円（920.0%）増加している。

歳入総額に占める市債の割合は、33.4%である。

市債の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	15,300,000	1,500,000	13,800,000	920.0
歳 入 総 額	45,815,837	30,251,163	15,564,674	51.5
歳入総額に占める割合	33.4	5.0	28.4ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出済額は、45,815,837円で、前年度と比較すると15,564,674円（51.5%）増加している。これは、主に、上長飯霊地公園事業費15,669,019円（対前年度比264.2%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、公債費24,216,272円（支出済額の52.9%）及び上長飯霊地公園事業費21,599,565円（同47.1%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	46,421,000	45,815,837	0	605,163	98.7
平成30年度	31,065,000	30,251,163	0	813,837	97.4
比較増減	15,356,000	15,564,674	0	△208,674	1.3ポイント

(イ) 公債費

公債費は、24,216,272円で、前年度と比較すると104,345円（0.4%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、52.9%である。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	23,592,000	23,442,000	150,000	0.6
	利 子	624,272	878,617	△254,345	△28.9
	合 計 A	24,216,272	24,320,617	△104,345	△0.4
歳 出 総 額 B		45,815,837	30,251,163	15,564,674	51.5
歳出総額に占める割合 A/B		52.9	80.4	△27.5ポイント	—

エ 業務実績(上長飯霊地公園)

総区画数は1,310区画、許可区画数は192区画であり、許可率は14.7%である。許可区画数は、前年度と比較すると1区画減少している。

上長飯霊地公園の許可状況

（単位：区画・%）

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
総 区 画 数		1,310	1,310
前年度末の許可区画数		193	191
増 減	許可区画数	1	4
	返還区画数	2	2
今年度末の許可区画数		192	193
未 許 可 区 画 数		1,118	1,117
許 可 率		14.7	14.7

(7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

ア 概況

歳入決算額は294,097,939円、歳出決算額は294,025,812円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、72,127円の黒字である。また、継続費通次繰越額72,127円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は0円である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、294,097,939円で、前年度と比較すると615,156,381円（67.7%）減少している。これは、主に、工業用地造成事業債367,300,000円（対前年度比55.6%）及び不動産売払収入239,505,400円（皆減）が減少したためである。

収入済額の主なものは、工業用地造成事業債293,400,000円（収入済額の99.8%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	294,109,000	294,097,939	294,097,939	0
平成30年度	923,253,920	909,254,320	909,254,320	0
比較増減	△629,144,920	△615,156,381	△615,156,381	0

(イ) 繰入金

繰入金613,067円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると613,067円増加（皆増）している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、0.2%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	613,067	0	613,067	皆増
歳 入 総 額	294,097,939	909,254,320	△615,156,381	△67.7
歳入総額に占める割合	0.2	0.0	0.2ポイント	—

(ウ) 市債

市債発行額は、293,400,000円で、前年度と比較すると367,300,000円（55.6%）減少している。

歳入総額に占める市債の割合は、99.8%である。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額	293,400,000	660,700,000	△367,300,000	△55.6
歳入総額	294,097,939	909,254,320	△615,156,381	△67.7
歳入総額に占める割合	99.8	72.7	27.1ポイント	—

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出済額は、294,025,812円で、前年度と比較すると615,143,636円（67.7%）減少している。これは、工業用地造成事業費376,356,974円（対前年度比56.2%）、一般会計繰出金128,913,000円（皆減）及び公債費109,873,662円（対前年度比99.5%）がいずれも減少したためである。

支出済額の内訳は、工業用地造成事業費293,446,099円（支出済額の99.8%）及び公債費579,713円（同0.2%）である。

翌年度繰越額72,127円は、全て工業用地造成事業費に係る継続費遞次繰越額である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	294,109,000	294,025,812	72,127	11,061	100.0
平成30年度	923,253,920	909,169,448	2,846,000	11,238,472	98.5
比較増減	△629,144,920	△615,143,636	△2,773,873	△11,227,411	1.5ポイント

(イ) 公債費

公債費は、579,713円で、前年度と比較すると109,873,662円（99.5%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、0.2%である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	30,000	110,390,000	△110,360,000	△100.0
	利 子	549,713	63,375	486,338	767.4
合 計 A		579,713	110,453,375	△109,873,662	△99.5
歳 出 総 額 B		294,025,812	909,169,448	△615,143,636	△67.7
歳出総額に占める割合 A/B		0.2	12.1	△11.9ポイント	—

(8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

ア 概況

歳入決算額は17,861,444,670円、歳出決算額は17,636,578,785円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも224,865,885円の黒字である。

イ 歳入

(ア) 収入済額

収入済額は、17,861,444,670円で、前年度と比較すると22,533,494円（0.1%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、一般会計繰入金187,180,481円（7.3%増）であり、また、減少した主なものは、国庫負担金172,052,199円（5.6%減）及び介護保険料72,667,070円（2.1%減）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金4,407,051,000円（収入済額の24.7%）、介護保険料3,406,358,170円（同19.1%）及び国庫負担金2,914,458,000円（同16.3%）である。

(イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、23,699,140円で、前年度と比較すると9,348,500円（28.3%）減少している。これは、介護保険料4,966,110円（対前年度比17.3%）及び雑入（返還金）4,382,390円（皆減）が減少したためである。

収入未済額は、188,831,607円で、前年度と比較すると51,544,750円（37.5%）増加している。前年度と比較して増加したものは、雑入（介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金）56,288,360円（85.3%増）であり、また、減少したものは、介護保険料4,743,610円（6.7%減）である。

収入未済額の内訳は、介護保険料66,540,330円（収入未済額の35.2%）及び雑入（返還金）122,291,277円（同64.8%）である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和元年度	18,998,164,000	18,072,734,917	17,861,444,670	23,699,140
平成30年度	18,756,547,000	18,053,101,421	17,883,978,164	33,047,640
比較増減	241,617,000	19,633,496	△22,533,494	△9,348,500

収入未済額	還付未済額
188,831,607	1,240,500
137,286,857	1,211,240
51,544,750	29,260

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金2,750,619,961円は、全て一般会計繰入金で、前年度と比較すると187,180,481円(7.3%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、15.4%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	2,750,619,961	2,563,439,480	187,180,481	7.3
歳入総額	17,861,444,670	17,883,978,164	△22,533,494	△0.1
歳入総額に占める割合	15.4	14.3	1.1ポイント	—

(エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額(滞納繰越分を含む。)は、3,406,358,170円で、前年度と比較すると72,667,070円(2.1%)減少している。この収入率は、97.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

介護保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和元年度	3,392,505,620	99.0	13,852,550	19.4	3,406,358,170	97.4
平成30年度	3,467,054,160	99.0	11,971,080	15.9	3,479,025,240	97.2
比較増減	△74,548,540	0.0ポイント	1,881,470	3.5ポイント	△72,667,070	0.2ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
23,699,140	82.7	66,540,330	93.3	1,240,300
28,665,250	93.8	71,283,940	94.4	1,210,940
△4,966,110	—	△4,743,610	—	29,360

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳 出

支出済額は、17,636,578,785円で、前年度と比較すると242,767,485円(1.4%)増加している。前年度と比較して増加した主なものは、介護サービス等諸費225,851,252円(1.6%増)及び基金積立金73,264,000円(41.7%増)であり、また、減少した主なものは、償還金及び還付加算金76,334,722円(22.4%減)である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費14,524,384,208円(支出済額の82.4%)である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	18,998,164,000	17,636,578,785	0	1,361,585,215	92.8
平成30年度	18,756,547,000	17,393,811,300	0	1,362,735,700	92.7
比較増減	241,617,000	242,767,485	0	△1,150,485	0.1ポイント

エ 業務実績

(ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者数は、50,751人で、前年度と比較すると539人（1.1%）増加し、平成23年度以降、加入者数は増え続けている（図14参照）。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,840人で、前年度と比較すると153人（1.7%）減少している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者数は、231人で、前年度と比較すると13人（5.3%）減少している。

介護保険加入者の状況

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
加入者(第1号被保険者数)	人	50,751	50,212	539	1.1

要介護等認定者の状況

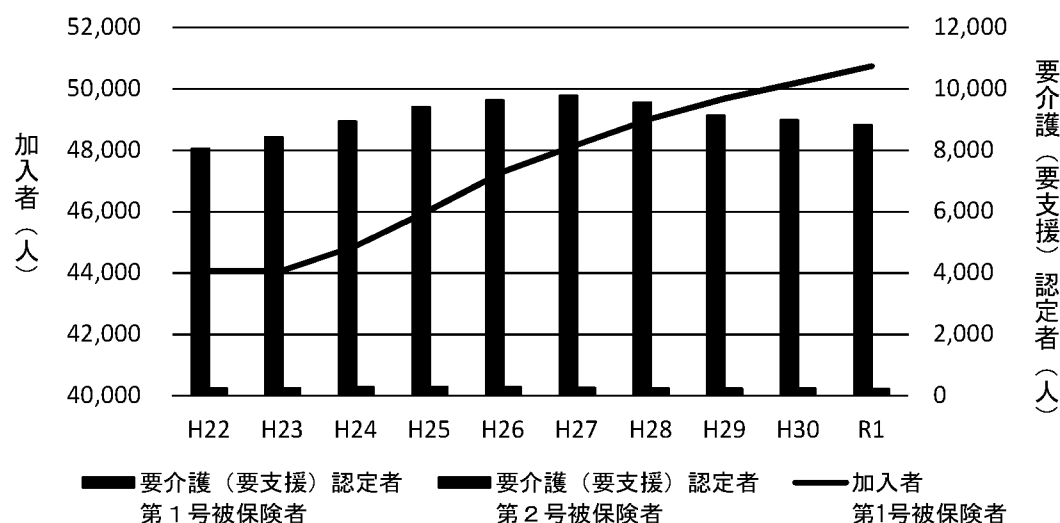
区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	8,840	8,993	△153	△1.7
	第2号被保険者数	231	244	△13	△5.3

(注1) 被保険者数は、年度平均である。

(注2) 第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

(注3) 第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図14 介護被保険者の状況



(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、15,835,613,983円で、前年度と比較すると230,675,469円（1.5%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、居宅介護（介護予防）サービス費119,978,930円（1.4%増）及び地域密着型（介護予防）サービス費74,587,463円（2.8%増）であり、また、減少した主なものは、特定入所者介護（介護予防）サービス費11,483,523円（2.0%減）である。

介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	
		A	B	A - B	率(%)
居宅介護(介護予防)サービス	年間給付額	円 8,436,489,247	8,316,510,317	119,978,930	1.4
	年間給付件数	件 205,659	204,869	790	0.4
	一件当たり給付額	円 41,022	40,594	428	1.1
施設介護サービス	年間給付額	円 3,660,993,081	3,632,776,355	28,216,726	0.8
	年間給付件数	件 14,093	14,278	△185	△1.3
	一件当たり給付額	円 259,774	254,432	5,342	2.1
地域密着型(介護予防)サービス	年間給付額	円 2,739,432,249	2,664,844,786	74,587,463	2.8
	年間給付件数	件 15,716	15,295	421	2.8
	一件当たり給付額	円 174,308	174,230	78	0.0
特定入所者介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円 560,417,638	571,901,161	△11,483,523	△2.0
	年間給付件数	件 30,725	30,557	168	0.5
	一件当たり給付額	円 18,240	18,716	△476	△2.5
高額介護サービス	年間給付額	円 363,833,518	353,235,215	10,598,303	3.0
	年間給付件数	件 35,947	35,883	64	0.2
	一件当たり給付額	円 10,121	9,844	277	2.8
高額医療合算介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円 74,448,250	65,670,680	8,777,570	13.4
	年間給付件数	件 2,476	2,305	171	7.4
	一件当たり給付額	円 30,068	28,491	1,577	5.5
合 計	年間給付額	円 15,835,613,983	15,604,938,514	230,675,469	1.5
	年間給付件数	件 304,616	303,187	1,429	0.5

(9) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。
本会計に係る施設として、駒発電所（山田町）が設置されている。

ア 概況

歳入決算額は56,521,584円、歳出決算額は54,222,254円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも2,299,330円の黒字である。

イ 歳入

収入済額は、56,521,584円で、前年度と比較すると7,055,431円（11.1%）減少している。これは、主に、繰越金6,104,616円（対前年度比64.6%）及び事業収入（売電料）973,408円（同1.8%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、事業収入（売電料）53,111,309円（収入済額の94.0%）及び繰越金3,342,066円（同5.9%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和元年度	55,349,000	56,521,584	56,521,584	0
平成30年度	62,481,000	63,577,015	63,577,015	0
比較増減	△7,132,000	△7,055,431	△7,055,431	0

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出済額は、54,222,254円で、前年度と比較すると6,012,695円（10.0%）減少している。これは、主に、財産管理費6,083,641円（対前年度比24.5%）が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費24,588,910円（支出済額の45.3%）、財産管理費18,750,788円（同34.6%）及び一般管理費10,882,556円（同20.1%）である。

なお、財産管理費の主なものは、電気事業特別会計準備基金積立金11,244,000円である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	55,349,000	54,222,254	0	1,126,746	98.0
平成30年度	62,481,000	60,234,949	0	2,246,051	96.4
比較増減	△7,132,000	△6,012,695	0	△1,119,305	1.6ポイント

(イ) 公債費

公債費は、24,588,910円で、前年度と比較すると28,993円(0.1%)増加している。
歳出総額に占める公債費の割合は、45.3%である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,212,000	20,000	0.1
	利 子	356,910	347,917	8,993	2.6
	合 計 A	24,588,910	24,559,917	28,993	0.1
歳出総額 B		54,222,254	60,234,949	△6,012,695	△10.0
歳出総額に占める割合 A/B		45.3	40.8	4.5ポイント	—

エ 業務実績

発生電力量は、2,322,366kwhで、前年度と比較すると62,322kwh(2.6%)減少している。

発生電力量及び売電収入状況

(単位:kwh・円)

区 分	発生電力量	売 電 料	消費税及び地方消費税	合計売電料
令和元年度	2,322,366	48,769,686	4,341,623	53,111,309
平成30年度	2,384,688	50,078,448	4,006,269	54,084,717
比較増減	△62,322	△1,308,762	335,354	△973,408

(注) 売電料金(令和元年度・平成30年度)は、1kwh当たり21円00銭(消費税及び地方消費税抜き)である。

3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			金額	率	
一 般 会 計	1,432,193	1,363,364	68,829	5.0	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0	—
	国民健康保険(事業勘定)	10,228	121,788	△111,560	△91.6
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	5,052	4,579	473	10.3
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	整 備 墓 地	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	39	△39	皆減
	介 護 保 険	224,866	490,167	△265,301	△54.1
	御 池 簡 易 水 道 事 業 ※	—	4,963	△4,963	—
	簡 易 水 道 事 業 ※	—	0	—	—
	電 気 事 業	2,299	3,342	△1,043	△31.2
小 計	242,445	624,878	△382,433	△61.2	
合 計	1,674,638	1,988,242	△313,604	△15.8	

※ 御池簡易水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法を適用することとなったため、平成31年3月31日をもって廃止された。

4 財産に関する調書

財産（公有財産、物品、債権及び基金）について、その概要及び取得・処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況

(ア) 土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高		
行政 財 産	本庁舎	20,383	211	20,594	21,882	△180	21,702	
	その 政 財 の 産	消防施設	43,787	25	43,812	14,250	27	14,277
		その他の施設	789,478	△3,760	785,718	70,654	△557	70,097
	公 共 用 財 産	学 校	1,188,344	0	1,188,344	249,532	2,607	252,139
		公営住宅	639,342	0	639,342	217,800	△844	216,956
		公 園	3,984,542	92,099	4,076,641	58,576	△119	58,457
		その他の施設	2,447,068	△15,732	2,431,336	223,577	△3,001	220,576
	合 計	9,112,944	72,843	9,185,787	856,271	△2,067	854,204	
	普通財産	1,089,569	△9,539	1,080,030	31,920	△3,699	28,221	
	合 計	10,202,513	63,304	10,265,817	888,191	△5,766	882,425	

(イ) 土地

a 行政財産

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,185,787㎡で、前年度と比較すると72,843㎡(0.8%)増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	山之口運動公園整備事業用地 (買入れ)	73,579
	早水公園用地 (買入れ)	13,367
減 少	簡易水道施設用地 (地方公営企業法適用)	△27,715
	金田保育園用地 (普通財産へ種別替え)	△2,779
	旧山野原児童公園用地 (売払い)	△2,491

b 普通財産(山林を除く。)

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、1,080,030㎡で、前年度と比較すると9,539㎡（0.9%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(普通財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	金田保育園用地（行政財産からの種別替え）	2,779
	増殖センター用地（行政財産からの種別替え）	2,310
減 少	旧養護老人ホーム東岳荘跡地（行政財産へ種別替え）	△6,609
	山野原街区公園予定地（行政財産へ種別替え）	△2,681

(ウ) 建物

a 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は、854,204㎡で、前年度と比較すると2,067㎡（0.2%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(行政財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	祝吉小学校校舎（新築）	3,558
減 少	簡易水道施設（地方公営企業法適用）	△ 1,415
	五十市小学校校舎の一部（解体）	△ 954
	高崎児童福祉会館（普通財産へ種別替え）	△ 904
	増殖センター（普通財産へ種別替え）	△ 870

b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、28,221㎡で、前年度と比較すると3,699㎡（11.6%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(普通財産)の主な増減内容 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	高崎児童福祉会館（行政財産からの種別替え）	904
	増殖センター（行政財産からの種別替え）	870
減 少	旧市民会館（解体）	△4,183
	旧養護老人ホーム東岳荘（解体）	△1,028

イ 山林(普通財産)及び立木

山林(普通財産)の本年度末現在高は、5,732,169^{m²}である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、213,147^{m³}で、前年度と比較すると4,003^{m³}(1.9%)増加している。

山林(普通財産)及び立木の状況

区 分	山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
	^{m²}	^{m²}	^{m²}	^{m³}	^{m³}	^{m³}
直 営(注2)	5,332,221	△10	5,332,211	181,618	3,632	185,250
分 収(注3)	399,958	0	399,958	27,526	371	27,897
合 計	5,732,179	△10	5,732,169	209,144	4,003	213,147

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢(標準的な立木の伐採時期)以上の成長率(2.0%)を採用している。

(注2) 直営とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 分収とは、分収林契約締結により市以外の者が管理する山林をいう。

ウ その他

(ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.08^{m²}(高城健康増進センターの温泉権)で、前年度からの増減はない。

(イ) 有価証券

有価証券(都城まちづくり株式会社外14件)の本年度末現在高は、214,351千円で、前年度からの増減はない。

(ウ) 出資による権利

出資による権利(宮崎県信用保証協会外20件)の本年度末現在高は、298,322千円で、前年度と比較すると13,200千円減少している。これは、主に、社会福祉法人常陽社会福祉事業団への出捐金13,100千円を処分したことによるものである。

その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	^{m²}	0.08	0	0.08
有 価 証 券	千円	214,351	0	214,351
出資による権利	千円	311,522	△13,200	298,322

(2) 物品

重要物品（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第270条の規定により取得価格が70万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,842点（前年度末は1,845点）で、前年度と比較すると若干減少している。

物品の状況 (単位:台・点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各種自動車	512	△4	508
そ の 他	1,333	1	1,334
合 計	1,845	△3	1,842

(3) 債権

債権（未調定分）の本年度末現在高は、732,824千円で、前年度と比較すると17,364千円（2.3%）減少している。これは、肉用肥育素牛導入資金貸付金18,000千円（対前年度比3.1%）が増加しているものの、その他の貸付金が減少したためである。

債権の状況 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	578,000	18,000	596,000
奨学資金貸付金	57,907	△5,802	52,105
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	31,906	△6,486	25,420
乳牛素牛導入資金貸付金	18,682	△11,105	7,577
自治公民館整備資金貸付金	18,265	△7,097	11,168
山村定住住宅土地建物売払代金	12,128	△1,174	10,954
都城森林組合運営資金貸付金	33,300	△3,700	29,600
合 計	750,188	△17,364	732,824

(4) 基金

自治法第241条第1項は、条例の定めるところにより、特定の目的のために①財産を維持し、②資金を積み立て、又は③定額の資金を運用するための基金を設けることができる旨を規定している。

ア 財産維持基金

本市においては、財産を維持するための基金として造林基金が設けられている。造林基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（都城市造林基金条例（平成18年条例第87号）第1条）。

造林基金の本年度末現在高は、土地（山林）が8,456,500㎡で、前年度からの増減はない。立木の推定蓄積量は、274,478㎥で、前年度と比較すると4,581㎥（1.7%）増加している。

造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土 地 （ 山 林 ）	㎡	8,456,500	0	8,456,500
立木の推定蓄積量（注）	㎥	269,897	4,581	274,478

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

イ 積立基金

本市においては、25の積立基金が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、43,094,084千円で、前年度と比較すると291,949千円（0.7%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金1,819,102千円（21.9%増）及び地方創生基金956,195千円（50.2%増）であり、また、減少した主なものは、公共施設整備等基金1,584,083千円（21.9%減）、合併算定替遷減対策基金671,821千円（17.6%減）及びこども基金503,522千円（44.2%減）である。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
ふるさと応援基金	8,314,833	1,819,102	10,133,935
現金	8,314,833	1,819,102	10,133,935
公共施設整備等基金	7,227,977	△1,584,083	5,643,894
現金	6,506,755	△1,584,083	4,922,672
債券	721,222	0	721,222
減債基金	5,384,513	△678,267	4,706,246
現金	4,971,721	△678,267	4,293,454
債券	412,792	0	412,792
地域振興基金	4,170,403	△41,528	4,128,875
現金	3,767,338	△41,528	3,725,810
債券	403,065	0	403,065
財政調整基金	3,781,984	0	3,781,984
現金	3,404,040	0	3,404,040
債券	377,944	0	377,944
合併算定替逦減対策基金	3,815,054	△671,821	3,143,233
現金	3,815,054	△671,821	3,143,233
地方創生基金	1,903,625	956,195	2,859,820
現金	1,903,625	956,195	2,859,820
国民健康保険運営基金	2,585,575	121,788	2,707,363
現金	2,327,160	121,788	2,448,948
債券	258,415	0	258,415
すこやか福祉基金	1,537,516	1,100	1,538,616
現金	549,268	△238,024	311,244
債券	988,248	239,124	1,227,372
介護給付費準備基金	1,115,609	249,151	1,364,760
現金	1,021,689	249,151	1,270,840
債券	93,920	0	93,920
職員退職手当基金	917,519	372	917,891
現金	348,773	372	349,145
貸付金	530,009	0	530,009
債券	38,737	0	38,737
こども基金	1,138,581	△503,522	635,059
現金	837,796	△503,522	334,274
債券	300,785	0	300,785
文化振興基金	328,054	△5,571	322,483
現金	294,289	△5,571	288,718
債券	33,765	0	33,765

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
消 防 施 設 等 整 備 基 金	260,013	1,154	261,167
現 金	234,034	1,154	235,188
債 券	25,979	0	25,979
中 心 市 街 地 活 性 化 施 設 整 備 等 基 金	203,853	122	203,975
現 金	183,484	122	183,606
債 券	20,369	0	20,369
商 工 観 光 活 性 化 基 金	202,850	122	202,972
現 金	182,577	122	182,699
債 券	20,273	0	20,273
電 力 株 式 基 金	151,614	0	151,614
有 価 証 券	151,614	0	151,614
電 気 事 業 特 別 会 計 準 備 基 金	83,106	11,244	94,350
現 金	76,595	11,244	87,839
債 券	6,511	0	6,511
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	93,796	△100	93,696
現 金	84,431	△100	84,331
債 券	9,365	0	9,365
ふ る さ と 市 町 村 圏 基 金	67,288	0	67,288
現 金	60,563	0	60,563
債 券	6,725	0	6,725
新 燃 岳 災 害 対 策 基 金	65,562	△927	64,635
現 金	58,911	△927	57,984
債 券	6,651	0	6,651
元 気 な 森 づ くり 基 金 (注)	—	33,514	33,514
現 金	—	33,514	33,514
山 田 温 泉 施 設 管 理 基 金	19,550	2	19,552
現 金	19,550	2	19,552
高 崎 温 泉 施 設 整 備 基 金	10,016	2	10,018
現 金	10,016	2	10,018
山 之 口 総 合 交 流 活 性 化 セ ン タ ー 運 営 基 金	7,142	2	7,144
現 金	7,142	2	7,144
合 計	43,386,033	△291,949	43,094,084
現 金	38,979,644	△531,073	38,448,571
債 券	3,724,766	239,124	3,963,890
貸 付 金	530,009	0	530,009
有 価 証 券	151,614	0	151,614

(注) 元気な森づくり基金については、令和元年度に森林環境譲与税を原資に新設されたものである。

ウ 運用基金

本市においては、3つの運用基金が設置されている。本年度末現在高(合計)は、1,870,133千円で、前年度と比較すると3,774千円増加している。

運用基金については、自治法第241条第5項の規定に基づき審査意見(令和元年度都城市基金運用状況審査意見書)を述べている。

運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
物 品 調 達 基 金	26,358	3,774	30,132
土 地 開 発 基 金	1,741,097	0	1,741,097
奨 学 資 金 貸 付 基 金	98,904	0	98,904
合 計	1,866,359	3,774	1,870,133

決算審査資料

(第1表)

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	19,803,757,000	18.3	20,428,902,612	19.6
10	地 方 譲 与 税	964,305,000	0.9	964,305,096	0.9
15	利 子 割 交 付 金	19,103,000	0.0	7,952,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	38,303,000	0.0	42,363,000	0.0
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,841,000	0.0	22,787,000	0.0
18	地 方 消 費 税 交 付 金	3,074,729,000	2.8	3,074,729,000	2.9
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,219,000	0.0	26,156,144	0.0
25	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,495,000	0.1	91,640,196	0.1
26	環 境 性 能 割 交 付 金	12,912,000	0.0	24,551,000	0.0
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,303,000	0.0	11,506,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	428,806,000	0.4	291,015,000	0.3
35	地 方 交 付 税	17,442,310,000	16.2	17,442,310,000	16.7
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,100,000	0.0	37,480,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	839,971,000	0.8	871,463,441	0.8
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,498,016,000	1.4	1,530,168,985	1.5
55	国 庫 支 出 金	15,678,576,000	14.5	13,983,514,497	13.4
60	県 支 出 金	7,872,782,000	7.3	7,126,590,609	6.8
65	財 産 収 入	164,038,000	0.2	197,752,483	0.2
70	寄 附 金	10,663,259,000	9.9	10,664,246,008	10.2
75	繰 入 金	13,324,132,000	12.3	13,017,382,666	12.5
80	繰 越 金	3,278,411,990	3.0	3,278,412,016	3.1
85	諸 収 入	3,355,571,000	3.1	3,613,582,849	3.5
90	市 債	9,292,180,000	8.6	7,710,280,000	7.4
合 計		107,974,119,990	100.0	104,459,090,602	100.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
19,989,118,237	19.3	100.9	97.8	33,821,185	408,689,766	2,726,576
964,305,096	0.9	100.0	100.0	0	0	0
7,952,000	0.0	41.6	100.0	0	0	0
42,363,000	0.0	110.6	100.0	0	0	0
22,787,000	0.0	55.8	100.0	0	0	0
3,074,729,000	3.0	100.0	100.0	0	0	0
26,156,144	0.0	99.8	100.0	0	0	0
91,640,196	0.1	90.3	100.0	0	0	0
24,551,000	0.0	190.1	100.0	0	0	0
11,506,000	0.0	101.8	100.0	0	0	0
291,015,000	0.3	67.9	100.0	0	0	0
17,442,310,000	16.8	100.0	100.0	0	0	0
37,480,000	0.0	87.0	100.0	0	0	0
855,994,277	0.8	101.9	98.2	1,053,940	14,415,224	0
1,504,112,927	1.5	100.4	98.3	1,314,100	24,745,458	3,500
13,983,514,497	13.5	89.2	100.0	0	0	0
7,126,590,609	6.9	90.5	100.0	0	0	0
191,900,924	0.2	117.0	97.0	0	5,851,559	0
10,664,246,008	10.3	100.0	100.0	0	0	0
13,017,382,666	12.6	97.7	100.0	0	0	0
3,278,412,016	3.2	100.0	100.0	0	0	0
3,299,049,235	3.2	98.3	91.3	16,351,818	298,182,157	361
7,710,280,000	7.4	83.0	100.0	0	0	0
103,657,395,832	100.0	96.0	99.2	52,541,043	751,884,164	2,730,437

(第2表)

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	361,229,000	0.3	354,483,341
10	総 務 費	27,866,486,000	25.8	27,454,642,394
15	民 生 費	34,058,176,300	31.5	32,795,911,020
20	衛 生 費	4,789,106,507	4.4	4,533,603,400
25	労 働 費	10,708,000	0.0	9,840,888
30	農 林 水 産 業 費	4,887,108,000	4.5	4,187,356,038
35	商 工 費	3,853,429,000	3.6	3,568,643,906
40	土 木 費	7,848,911,023	7.3	7,184,212,717
45	消 防 費	2,107,338,000	2.0	2,083,419,116
50	教 育 費	12,618,437,200	11.7	9,809,336,587
55	災 害 復 旧 費	819,808,960	0.8	556,626,441
60	公 債 費	8,687,279,000	8.0	8,686,278,047
70	予 備 費	66,103,000	0.1	0
合 計		107,974,119,990	100.0	101,224,353,895

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.4	98.1	0	6,745,659
27.1	98.5	5,557,000	406,286,606
32.4	96.3	501,209,000	761,056,280
4.5	94.7	132,307,335	123,195,772
0.0	91.9	0	867,112
4.1	85.7	540,088,800	159,663,162
3.5	92.6	138,054,000	146,731,094
7.1	91.5	623,387,641	41,310,665
2.1	98.9	0	23,918,884
9.7	77.7	2,225,425,941	583,674,672
0.5	67.9	187,061,349	76,121,170
8.6	100.0	0	1,000,953
0.0	0.0	0	66,103,000
100.0	93.7	4,353,091,066	2,396,675,029

(第3表)

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,924,853,000	8,059,799,828	7,995,175,668	
	滞納繰越分	62,044,000	163,516,219	63,742,852	
	計	7,986,897,000	8,223,316,047	8,058,918,520	
	個 人	現年度分	6,314,836,000	6,464,365,428	6,402,376,484
		滞納繰越分	60,661,000	151,836,045	60,774,642
		計	6,375,497,000	6,616,201,473	6,463,151,126
	法 人	現年度分	1,610,017,000	1,595,434,400	1,592,799,184
		滞納繰越分	1,383,000	11,680,174	2,968,210
		計	1,611,400,000	1,607,114,574	1,595,767,394
固 定 資 産 税	現年度分	8,955,173,000	9,055,209,200	8,988,370,155	
	滞納繰越分	72,326,000	255,011,612	87,890,501	
	計	9,027,499,000	9,310,220,812	9,076,260,656	
軽 自 動 車 税	軽自動車税現年度分	615,951,000	623,463,900	617,015,862	
	軽自動車税滞納繰越分	6,561,000	15,676,667	5,478,311	
	環境性能割現年度分	4,705,000	4,003,300	4,003,300	
	計	627,217,000	643,143,867	626,497,473	
市 た ば こ 税	現年度分	1,239,964,000	1,299,955,244	1,299,955,244	
	計	1,239,964,000	1,299,955,244	1,299,955,244	
都 市 計 画 税	現年度分	914,655,000	924,958,400	918,074,478	
	滞納繰越分	7,525,000	27,308,242	9,411,866	
	計	922,180,000	952,266,642	927,486,344	
合 計	現年度分	19,655,301,000	19,967,389,872	19,822,594,707	
	滞納繰越分	148,456,000	461,512,740	166,523,530	
	計	19,803,757,000	20,428,902,612	19,989,118,237	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率(対予算、対調定)は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(注3) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
	対予算	対調定			
40.3	100.9	99.2	1,711,699	65,174,763	2,262,302
38.3	102.6	38.9	3,796,005	96,061,036	83,674
40.3	100.9	98.0	5,507,704	161,235,799	2,345,976
32.3	101.4	99.0	1,567,893	62,683,353	2,262,302
36.5	100.0	40.0	3,166,027	87,979,050	83,674
32.3	101.3	97.7	4,733,920	150,662,403	2,345,976
8.0	98.9	99.8	143,806	2,491,410	0
1.8	214.6	25.4	629,978	8,081,986	0
8.0	99.0	99.3	773,784	10,573,396	0
45.3	100.4	99.3	191,026	66,939,861	291,842
52.8	121.5	34.5	24,383,374	142,758,151	20,414
45.4	100.5	97.5	24,574,400	209,698,012	312,256
3.1	100.2	99.0	20,100	6,464,038	36,100
3.3	83.5	34.9	1,088,181	9,110,175	0
0.0	85.1	100.0	0	0	0
3.1	99.9	97.4	1,108,281	15,574,213	36,100
6.6	104.8	100.0	0	0	0
6.5	104.8	100.0	0	0	0
4.6	100.4	99.3	19,674	6,894,306	30,058
5.7	125.0	34.5	2,611,126	15,287,436	2,186
4.6	100.6	97.4	2,630,800	22,181,742	32,244
100.0	100.8	99.3	1,942,499	145,472,968	2,620,302
100.0	112.1	36.1	31,878,686	263,216,798	106,274
100.0	100.9	97.8	33,821,185	408,689,766	2,726,576

(第4表)

一般会計歳出款

款別		議会費	総務費	民生費	衛生費
節別					
1	報酬	140,644,138	44,437,527	6,781,613	2,096,000
2	給料	46,227,120	1,559,443,142	669,088,635	360,188,235
3	職員手当等	72,622,600	1,804,626,522	387,741,574	188,998,459
4	共済費	65,963,492	566,156,675	250,289,967	119,247,801
5	災害補償費	—	243,369	—	—
6	恩給及び退職年金	—	1,736,800	—	—
7	賃金	319,200	180,627,027	282,024,612	36,631,720
8	報償費	4,000	8,585,841	35,340,850	5,038,457
9	旅費	4,409,750	22,218,388	2,798,462	1,175,684
10	交際費	321,676	1,202,847	10,000	—
11	需用費	1,524,166	312,961,134	83,124,636	340,420,004
12	役務費	1,050,647	717,938,019	21,529,890	28,325,489
13	委託料	11,843,341	5,981,634,192	3,936,696,512	2,596,029,390
14	使用料及び賃借料	1,204,940	237,016,036	60,621,414	8,311,791
15	工事請負費	—	733,151,100	36,063,560	159,652,000
16	原材料費	—	32,123	—	568,721
17	公有財産購入費	—	11,717,442	328,500	—
18	備品購入費	0	20,741,171	3,782,619	5,455,334
19	負担金補助及び交付金	8,348,271	480,505,309	9,023,158,061	551,288,733
20	扶助費	—	—	12,798,091,019	27,996,919
21	貸付金	—	278,411	1,560,000	—
22	補償補填及び賠償金	—	7,039,919	620,936	139,335
23	償還金利子及び割引料	—	260,753,200	39,399	—
24	投資及び出資金	—	—	—	64,525,357
25	積立金	—	14,500,494,000	4,551,000	—
26	寄附金	—	—	—	30,000
27	公課費	—	1,102,200	8,200	1,154,100
28	繰出金	—	—	5,191,659,561	36,329,871
合計		354,483,341	27,454,642,394	32,795,911,020	4,533,603,400

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	51,112,000	—	19,274,500	127,415,528
—	475,005,970	153,395,528	516,666,214	682,149,780
—	260,387,530	98,004,993	296,935,998	483,586,000
—	159,172,194	54,339,907	176,068,002	243,829,043
—	—	—	—	14,882
—	—	—	—	—
—	40,048,701	45,389,209	41,509,842	2,757,726
—	14,129,590	8,829,718	841,016	30,093,710
22,620	6,373,425	6,718,775	2,911,670	5,937,173
—	8,982	135,057	0	—
1,055,532	59,406,700	132,135,916	475,624,315	102,079,471
298,738	10,615,147	18,521,789	16,993,586	23,875,001
4,843,218	214,305,043	800,422,023	832,741,832	28,475,101
341,280	6,968,697	13,889,293	7,696,965	4,376,250
—	109,950,880	14,833,360	2,824,321,077	61,054,433
—	4,446,509	158,130	30,620,834	164,802
—	820,425	—	332,644,378	234,000
—	3,669,970	3,185,513	13,817,290	227,186,825
3,279,500	1,926,039,336	870,928,836	776,089,421	55,459,091
—	—	—	—	—
—	302,250,620	1,330,000,000	—	—
—	517,800	—	464,559,477	0
—	—	—	—	—
—	156,541,333	—	354,516,000	—
—	33,514,000	250,000	—	1,154,000
—	—	—	—	—
—	92,600	32,800	380,300	3,576,300
—	351,978,586	17,473,059	—	—
9,840,888	4,187,356,038	3,568,643,906	7,184,212,717	2,083,419,116

(第4表)

一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	76,711,717	—	—	—
2	給料	505,062,822	1,450,000	—	—
3	職員手当等	293,829,081	551,000	—	—
4	共済費	208,598,169	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	326,360,676	—	—	—
8	報償費	49,672,091	—	—	—
9	旅費	7,708,564	157,960	—	—
10	交際費	96,600	—	—	—
11	需用費	718,605,770	205,507,927	—	—
12	役務費	77,323,256	25,713	—	—
13	委託料	1,173,876,765	41,635,907	—	—
14	使用料及び賃借料	287,783,575	76,960	—	—
15	工事請負費	5,573,531,737	302,483,406	—	—
16	原材料費	4,382,822	486,315	—	—
17	公有財産購入費	—	1,831,598	—	—
18	備品購入費	123,778,445	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	138,239,619	—	—	—
20	扶助費	135,841,010	—	—	—
21	貸付金	105,825,000	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	1,804,068	2,419,655	—	—
23	償還金利子及び割引料	—	—	8,686,278,047	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	0	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	304,800	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—
合計		9,809,336,587	556,626,441	8,686,278,047	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令和元年度		平成30年度		比較増減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
468,473,023	0.5	459,420,993	0.5	9,052,030	2.0
4,968,677,446	4.9	4,942,550,315	5.3	26,127,131	0.5
3,887,283,757	3.8	3,758,660,392	4.1	128,623,365	3.4
1,843,665,250	1.8	1,837,482,545	2.0	6,182,705	0.3
258,251	0.0	2,420,008	0.0	△ 2,161,757	△ 89.3
1,736,800	0.0	1,736,800	0.0	0	0.0
955,668,713	0.9	937,920,734	1.0	17,747,979	1.9
152,535,273	0.2	155,139,583	0.2	△ 2,604,310	△ 1.7
60,432,471	0.1	62,440,881	0.1	△ 2,008,410	△ 3.2
1,775,162	0.0	2,946,398	0.0	△ 1,171,236	△ 39.8
2,432,445,571	2.4	2,489,415,235	2.7	△ 56,969,664	△ 2.3
916,497,275	0.9	729,261,418	0.8	187,235,857	25.7
15,622,503,324	15.4	17,671,842,565	19.0	△ 2,049,339,241	△ 11.6
628,287,201	0.6	533,866,549	0.6	94,420,652	17.7
9,815,041,553	9.7	5,552,768,809	6.0	4,262,272,744	76.8
40,860,256	0.0	44,221,625	0.0	△ 3,361,369	△ 7.6
347,576,343	0.3	68,909,144	0.1	278,667,199	404.4
401,617,167	0.4	343,896,611	0.4	57,720,556	16.8
13,833,336,177	13.7	12,726,805,055	13.7	1,106,531,122	8.7
12,961,928,948	12.8	12,478,824,493	13.4	483,104,455	3.9
1,739,914,031	1.7	1,787,905,000	1.9	△ 47,990,969	△ 2.7
477,101,190	0.5	381,999,916	0.4	95,101,274	24.9
8,947,070,646	8.8	9,059,001,768	9.8	△ 111,931,122	△ 1.2
575,582,690	0.6	481,376,000	0.5	94,206,690	19.6
14,539,963,000	14.4	11,010,237,000	11.9	3,529,726,000	32.1
30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6,651,300	0.0	5,092,900	0.0	1,558,400	30.6
5,597,441,077	5.5	5,260,326,121	5.7	337,114,956	6.4
101,224,353,895	100.0	92,786,498,858	100.0	8,437,855,037	9.1

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
市 税(第5款)	18,667,434,628	18,522,639,463	145,472,968	461,512,740
市民税(個人)	6,464,365,428	6,402,376,484	62,683,353	151,836,045
市民税(法人)	1,595,434,400	1,592,799,184	2,491,410	11,680,174
固定資産税	9,055,209,200	8,988,370,155	66,939,861	255,011,612
軽自動車税	627,467,200	621,019,162	6,464,038	15,676,667
都市計画税	924,958,400	918,074,478	6,894,306	27,308,242
分担金及び負担金(第45款)	409,927,097	407,974,673	1,952,424	20,796,970
老人ホーム入所者扶養者負担金	136,625,587	136,625,023	564	124,854
<small>保育所運営費入所者負担金滞納繰越分(委託児童分)</small>	0	0	0	20,672,116
法人立保育所利用者負担金	269,868,010	267,956,650	1,911,360	0
公立保育所副食費負担金(利用者負担金)	3,433,500	3,393,000	40,500	0
使用料及び手数料(第50款)	516,669,026	510,927,241	5,741,785	25,382,451
公立保育所保育料(利用者負担分)	50,063,850	49,332,350	731,500	4,068,980
電柱敷地等使用料	2,792,874	2,320,994	471,880	0
市営住宅家賃	462,946,600	458,408,340	4,538,260	21,313,471
公園敷地使用料	865,702	865,557	145	0
財産収入(第65款)	994,000	236,500	757,500	6,317,459
土地売払収入(山村定住住宅)	194,000	51,500	142,500	235,500
建物売払収入(山村定住住宅)	800,000	185,000	615,000	1,196,700
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	4,885,259
諸収入(第85款)	93,988,462	75,181,311	18,807,331	305,071,931
重度心身障害者医療費助成返還金	28,000	28,000	0	242,475
自立支援医療費返還金	0	0	0	109,915
<small>母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入</small>	1,560,000	1,545,000	15,000	170,000
児童手当過誤払戻入金	1,105,000	735,000	370,000	60,000
医療費助成金過誤払戻入金	691,467	85,907	605,560	171,526
児童扶養手当過誤払戻入金	2,799,580	9,000	2,790,580	19,026,640
児童クラブ利用料	11,971,460	11,876,664	94,976	218,830
子育て短期支援事業利用者負担金	98,300	93,800	4,500	32,400
保護費返還金(生活保護法第63条)	41,152,556	36,037,787	5,114,769	9,208,539
不正受給徴収金(生活保護法第78条)	3,637,645	632,149	3,005,496	35,189,542
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	880,346

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(1)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
166,523,530	263,216,798	1,942,499	31,878,686	408,689,766	2,620,302	106,274
60,774,642	87,979,050	1,567,893	3,166,027	150,662,403	2,262,302	83,674
2,968,210	8,081,986	143,806	629,978	10,573,396	0	0
87,890,501	142,758,151	191,026	24,383,374	209,698,012	291,842	20,414
5,478,311	9,110,175	20,100	1,088,181	15,574,213	36,100	0
9,411,866	15,287,436	19,674	2,611,126	22,181,742	30,058	2,186
7,280,230	12,462,800	0	1,053,940	14,415,224	0	0
22,500	102,354	0	0	102,918	0	0
7,257,730	12,360,446	0	1,053,940	12,360,446	0	0
0	0	0	0	1,911,360	0	0
0	0	0	0	40,500	0	0
5,064,678	19,003,673	0	1,314,100	24,745,458	0	0
1,023,180	2,909,100	0	136,700	3,640,600	0	0
0	0	0	0	471,880	0	0
4,041,498	16,094,573	0	1,177,400	20,632,833	0	0
0	0	0	0	145	0	0
1,223,400	5,094,059	0	0	5,851,559	0	0
36,000	199,500	0	0	342,000	0	0
62,400	1,134,300	0	0	1,749,300	0	0
1,125,000	3,760,259	0	0	3,760,259	0	0
9,345,287	279,374,826	0	16,351,818	298,182,157	180	0
0	242,475	0	0	242,475	0	0
0	0	0	109,915	0	0	0
110,000	60,000	0	0	75,000	0	0
60,000	0	0	0	370,000	0	0
40,430	131,096	0	0	736,656	0	0
986,820	18,039,820	0	0	20,830,400	0	0
184,000	34,830	0	0	129,806	180	0
0	32,400	0	0	36,900	0	0
970,061	7,868,994	0	369,484	12,983,763	0	0
2,917,204	20,950,227	0	11,322,111	23,955,723	0	0
24,000	856,346	0	0	856,346	0	0

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	4,950,000	90,000	4,860,000	0
補助金返還金に係る遅延損害金	252,400	20,000	232,400	0
換地清算徴収金	0	0	0	3,879,648
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	231,082,246
市営住宅退去者修繕費負担金	12,679,334	12,246,104	433,230	1,643,274
奨学資金貸付金元金収入	12,245,000	11,640,000	605,000	1,816,500
土地建物売払延納利息(山村定住住宅)	543,400	141,900	401,500	917,050
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	0	0	0	423,000
道路支障物撤去費用	274,320	0	274,320	0
合 計	19,689,013,213	19,516,959,188	172,732,008	819,081,551

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(2)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
0	0	0	0	4,860,000	0	0
0	0	0	0	232,400	0	0
150,000	3,729,648	0	0	3,729,648	0	0
2,666,169	224,012,838	0	4,403,239	224,012,838	0	0
628,203	868,002	0	147,069	1,301,232	0	0
533,000	1,283,500	0	0	1,888,500	0	0
40,400	876,650	0	0	1,278,150	0	0
35,000	388,000	0	0	388,000	0	0
0	0	0	0	274,320	0	0
189,437,125	579,152,156	1,942,499	50,598,544	751,884,164	2,620,482	106,274

(第6表)

特別会計収入未済額

項目	現年度分			滞納
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額
国民健康保険(事業勘定)	3,748,234,796	3,539,977,052	210,925,707	960,330,060
国民健康保険税(一般医療分)	2,866,354,466	2,716,450,310	153,458,918	696,226,985
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	562,870,380	533,831,033	29,285,311	130,494,115
国民健康保険税(一般介護分)	285,700,129	265,039,465	20,820,038	96,811,035
国民健康保険税(退職医療分)	2,494,734	2,455,098	39,636	7,966,437
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	509,420	502,125	7,295	1,478,703
国民健康保険税(退職介護分)	655,371	646,837	8,534	2,038,463
一般被保険者第三者納付金	20,391,456	12,598,660	6,500,659	21,192,092
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	2,491,436
一般被保険者返納金	9,258,840	8,453,524	805,316	1,485,290
退職被保険者等返納金	0	0	0	145,504
後期高齢者医療	1,281,477,500	1,274,422,900	8,427,500	12,488,600
後期高齢者医療保険料	1,281,477,500	1,274,422,900	8,427,500	12,488,600
介護保険	3,484,836,296	3,393,589,116	92,470,700	137,255,817
介護保険料	3,424,104,440	3,392,505,620	32,822,340	71,252,900
返還金(強制徴収公債権)	60,048,360	400,000	59,648,360	61,842,075
返還金(非強制徴収公債権)	683,496	683,496	0	4,160,842
合計	8,514,548,592	8,207,989,068	311,823,907	1,110,074,477

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収 入 未 済 額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
252,763,119	587,671,865	1,358,537	120,051,576	798,597,572	4,026,500	156,500
180,046,883	428,682,653	50,100	87,634,611	582,141,571	3,604,862	137,162
33,717,962	80,495,070	9,300	16,291,419	109,780,381	255,264	10,336
22,947,428	61,498,290	7,000	12,374,319	82,318,328	166,374	9,002
3,394,973	3,411,278	0	1,160,186	3,450,914	0	0
621,903	643,773	0	213,027	651,068	0	0
877,000	863,508	0	297,955	872,042	0	0
10,430,446	10,644,544	1,292,137	117,102	17,145,203	0	0
530,159	0	0	1,961,277	0	0	0
136,365	1,347,245	0	1,680	2,152,561	0	0
60,000	85,504	0	0	85,504	0	0
4,656,200	5,013,400	0	2,821,700	13,440,900	1,372,900	2,700
4,656,200	5,013,400	0	2,821,700	13,440,900	1,372,900	2,700
17,212,550	96,360,907	0	23,699,140	188,831,607	1,223,520	16,780
13,852,550	33,717,990	0	23,699,140	66,540,330	1,223,520	16,780
2,860,000	58,982,075	0	0	118,630,435	0	0
500,000	3,660,842	0	0	3,660,842	0	0
274,631,869	689,046,172	1,358,537	146,572,416	1,000,870,079	6,622,920	175,980